

# インドシナ

## ベトナム社会主義共和国

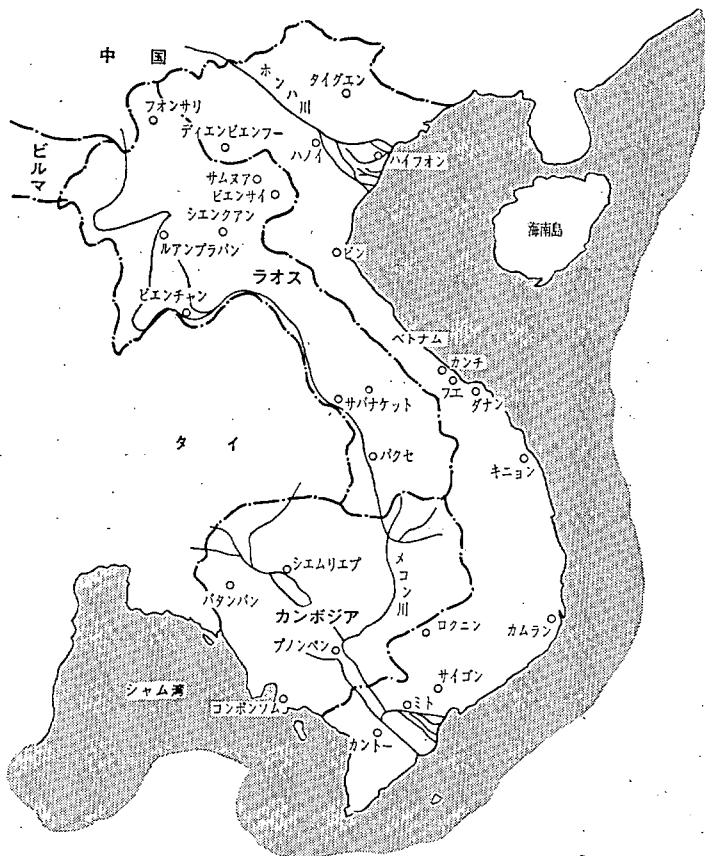
面積 32万7000km<sup>2</sup>  
 人口 4715万人 (1976年)  
 首都 ハノイ  
 言語 ベトナム語  
 宗教 仏教 (大乘)  
 政体 社会主義共和制  
 元首 トン・ドク・タン大統領  
 通貨 ドン (1米ドル=1.85ドン)

## ラオス人民民主共和国

面積 23万6800 km<sup>2</sup>  
 人口 約334万人 (1975年)  
 首都 ビエンチャン  
 言語 ラオ語  
 宗教 仏教 (小乗)  
 政体 共和制  
 元首 スファヌボン大統領  
 通貨 キープ (6月1米ドル=200キープ)

## 民主カンボジア

面積 18万 km<sup>2</sup>  
 人口 680万人 (1970年)  
 首都 プノンペン  
 言語 クメール語  
 宗教 仏教 (小乗)  
 政体 共和制  
 元首 キュー・サムファン国家幹部会議長  
 通貨 リエル



# 1976年のインドシナ

——新国家建設へスタートするベトナム——

6月に開かれた統一ベトナム国会は、国名を改め新たに「ベトナム社会主義共和国」を発足させた。また12月に開かれたベトナム労働党大会は、党名を「ベトナム共産党」と改めた。こうしてベトナムは装いを新たに、戦後の国家建設に取り組みはじめた。

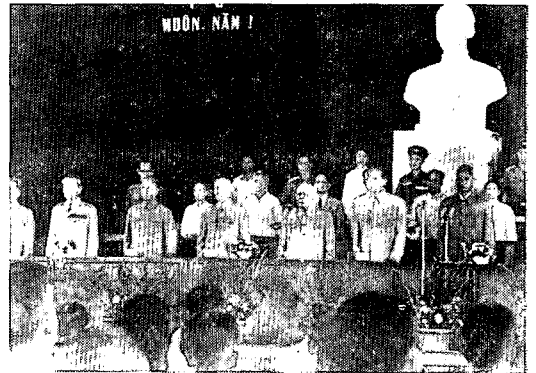
## 南北の再統一

4月25日、南北全土で国会議員選挙が行われ、新議員492人が選出された。立候補者は予め、北部では祖国戦線の、南部では解放戦線と平和連盟の推薦を受けている。選挙は、これまで抗米救国闘争で活動してきた人々の役割を見定めるものである。投票結果は順当なものであった。また今回の選挙は、南北の統一を進めるためのものでもある。ベトナム民主共和国が第1回の全国総選挙を行ったのは、1946年1月のことである。今回選ばれた国会は、この第1期国会からの継続性にもとづいて、第6期国会と呼ばれている。

新しく選ばれた国会は、6月24日第1回会議を開いた。新国会はまず、「国家面の統一」を宣言し、国名を「ベトナム社会主義共和国」に変更した。新国会はまた、ベトナム労働党代表レ・ズアン第一書記の政治報告を聞き、新段階のベトナム革命の任務が、「国の統一を完成し、全国を社会主義へ前進させる」ことであることを認めた。

国会は、新憲法制定のための草案起草委員会を任命した。新憲法制定までは、従来の59年憲法が用いられる。

新国会は、今後の国家運営に当る新しい指導者を任命した。これまでのベトナム民主共和国の主な指導者には、大きな異動はなく、新たに南の代表が何人か登用された。まず副大統領の一人に、グエン・フー・ト解放戦線議長兼顧問評議会議長が選ばれた。また副首相に、フィン・タン・ファ



パディン国会議事堂での統一国会

ット解放戦線書記長兼臨時革命政府首相とボー・チ・コン解放戦線副議長が選ばれた。ファム・フン党南部委員会書記も副首相に復帰しており、同氏とファット氏は担当なしの副首相になっているので、南部改造の全般的責任者となろう。その他、文化相にグエン・バン・ヒュー臨時革命政府國務相、教育相にグエン・チ・ビン臨時革命政府外相、国家監査委員会議長にチャン・ナム・チュン解放戦線副議長兼臨時革命政府国防相が選ばれた。新政府の主体はあくまで、ベトナム民主共和国政府である。だが、南の改造は南の責任者にまかせ、また、これに関連して、文化相、教育相に革命政府閣僚が選ばれている点が注目されよう。

南北統一は、戦争の最終的終結を意味するものであり、社会主義建設という新しい課題へのスタートとなるものである。北部ではすでに社会主義革命が進んでいる。国の早期統一に際して問題となるのは、南部に残る旧体制の改造である。統一を完成させるためには、生産関係を徐々に改造する必要があるが、その際、生産力の発展を損ってはならない。レ・ズアン第一書記の国会演説は、南部における生産関係の改造について、国営部門の建設と並んで、公私合営の形態をとるか、私営部門の存続を認めて国家の指導に従わせるか、具

体的状況に即して進めることを明らかにしている。生産関係の改造と並んで問題なのは、南部の経済が、これまで西側からの援助に依存していた点である。10月3日のニャンザン紙が伝える南部の対外貿易関係責任者の大会で、ファム・フン副首相が「社会主義国以外の非同盟国、資本主義国とも関係を樹立し、必要な原料、近代設備・技術を輸入する」と述べているのは、こうした状況による。南部の農業生産はよく回復していると発表されているが、工業と商業については必ずしも生産状況が明らかでない。

また、76年末までにホー・チ・ミン市（サイゴン）住民で同市から出て行った者は70万人だが、そのうち35万人は帰郷者であり、下放運動の進行は遅い。こうしたことは、南部都市経済の改造の難しさを示している。

国家面の統一とならんで、諸組織・団体の統一も行われた。7月には、祖国戦線と南の解放戦線・平和連盟との統合のための作業委員会が発足した。その他、6月解放通信がベトナム通信に合体し、9月からサイゴン放送はベトナムの声のサイゴン支局となり、6月南北の労働組合や婦人連盟もそれぞれ統一された。

## 党大会の開催

ベトナムにおいては、国家に対する党の指導が確立している。このことは、7月3日の国会決議にも明らかにされている。労働党は1960年の第3回大会で南部解放路線を採択して以後、大会を開いていなかった。南部を解放し、統一を達成したいま、16年ぶりに第4回大会が開催されたことは、ベトナムが新しい時代に入ったことを示している。

第4回党大会は、12月14日から20日まで開かれた。大会の主な課題は、党の今後の方針、特に第2次5カ年計画の採択と、党機構を新情勢に合わせ改革することにある。党大会では、まずレ・ズアン第一書記の政治報告があり、ドン首相による第2次5カ年計画についての報告、レ・ドク・ト政治局員による党規約改正に関する報告、グエン・ズイ・チン外相による外交方針に関する報告、その他各部門の担当者の報告があった。



ベトナム共産党レ・ズアン書記長

党大会は12月20日、これらの報告を採択し、党名を「ベトナム共産党」と改めることを決議し、また新人事を発表した。

新中央委員は101人、同候補は32人で、第3回大会時の各43人、28人と比べ倍以上に増えた。党员数も第3回当時の50万人から155万人に増えている。政治局も14人、同候補は3人に拡大され、政治局の新入りは、レ・バン・ルオン、グエン・バン・リン、ポー・チ・コン、チュー・フイ・マンの4人である。ホアン・バン・ホアンが政治局から退いたのは高齢のためであろう。その他の政治局員は全く不動である。レ・ズアン第一書記は、書記長の肩書きになった。

レ・ズアン演説を引用すれば、党の幹部の隊列には、8月革命以前から活動してきた幹部から、最近数年間で養成された幹部に至るまで多くの世代の代表がいる。この中には多くの軍人、抵抗活動家を含み、また、社会主義建設のための専門家も多く含まれている。これまで労働党は、南部支援についてはこれを優先し、北部では社会主義建設を進めるということで、党内に対立抗争が広がるのを防いできた。戦争への動員を強いられたことにより、北部の建設は思うようにははかどらなかったであろう。また南部では多くの幹部が犠牲となり、南部の運営に支障をきたしている。

さて、レ・ズアン報告は、今後取り組むべき課題について次のように述べている。「北部では、社会主義的所有制度が基本的に確立された。しかし北部の経済はまだ小規模生産であり、物質的・技術的基礎は低い。カナメとなる工業部門は小さく、農業も需要に十分にこたえていない。労働力

の80%は手工業労働で、社会的労働生産性は低い。」また「計画機関は各部門の能力と需要をしっかり掌握しておらず、管理面では官僚的弊害が多く、能率・質が軽視され、経営や収支に対する観点が不十分である。」「こうした状況をもたらした原因は、管理機構と組織の遂行能力の低さにあり、各レベルでの党・国家・人民の関係がしっかりしておらず、党建設、幹部対策、思想建設の諸活動が経済活動と密接に結びついておらず、党の組織には合理的でない面が残っており、能動性に欠ける面がある。」

レ・ズアン報告はまた次のようにも述べている。「黨員は高い革命的戦闘精神を持つだけでなく、知識を持ち、任務を達成するための十分な能力を持たなければならない。」「南部の多くの地域では黨員の数はまだ少ない。しかし党勢拡大は厳密に指導しなければならない。地位・権力を手に入れようと企む投機分子や反動分子を排除し、墮落した分子、職権を利用して大衆を威嚇し、社会主義財産を侵犯する者を追放しなければならない。」「指導・管理幹部については、経済の組織と管理を学び、経済技師の養成所を開設する必要がある。」

党大会は、第2次5カ年計画(76~80年)を採択した。同計画は、社会主義の物質的・技術的基礎を建設し、勤労人民の物質的・文化的生活を改善するという2つの目標をもつ包括的計画である。この目標を達成するための任務として、①農・林・漁業と、軽工業・食品加工業を発展させ、食糧・消費財需要を満たし、工業化のための蓄積をはかる。②農・林・漁業と軽工業に役立てるため重工業を拡大し、将来の長期プランに備える。③労働力の有効な利用をはかる。④南部における改造を完成する。⑤輸出品、特に農業と軽工業製品を増産し、対外経済関係を拡大する、などの点をあげている。

計画の重点が農業と軽工業におかれていることに関連して、ドン首相の演説は、重工業を軽視しているわけではないことをわざわざ強調し、農業の発展のためには重工業の支援が不可欠であり、また重工業の発展の基礎として農業の発展が重要であると述べている。

同計画は、1980年までに達成すべき次のような

目標をかかげている。即ち、2100万トンの食糧、100万トンの海魚、100万haの開墾、120万haの植林、1650万頭の豚、75年比で2.5倍の機械生産、1000万トンの石炭、50億kWhの電力、200万トンのセメント、130万トンの化学肥料、30万トンの鉄鋼、4.5億メートルの布、13万トンの紙、1400万平方メートルの住宅である。

この計画の投資額は300億ドンとされ、このうち30%が農業に、35%が工業に振り向けられる。社会生産物は年率13~15%で、国民所得は年率13~14%で、農業総生産価値は8~10%で、工業総生産価値は16~18%で増加する。

計画目標の達成が可能であるかどうかは見通しが難しい。農業については、天候に左右される度合いがこれまで大きかったこと、工業については外国からの協力がどこまで得られるかという不確定要因がある。また石油開発の見通しも明らかでない。ドン首相が強調するように、計画実施に当たっての熟練の不足も問題である。こうした点を踏まえた上で、新計画の考え方としては、ベトナムの現状に即したかなり堅実なプランであると言うことが出来よう。

### 経済回復の現状

党大会での農相報告によれば、76年の粳米生産量は1250万トンである。別の発表(77年1月の国会でのレ・ティン・ギ副首相報告——以下、ここで発表された数字をしばしば用いる)によれば、同生産量は1200万トンで、またこれは、75年比14.57%増との数字もある。増加率が高いのは、75年の稲作が不振であったからで、76年の実績は計画目標には達しなかったとされている。

食糧生産量で見ると、75年比19.5%増で、国家計画目標には達しなかったが、高い生産量を記録したとされている。76年の食糧生産量は1370万トンで、従って、このうち170万トン(粳換算)が米以外の食糧である。3月にベトナムを訪れた国連調査団の報告によれば、76年ベトナム全体での国内生産から消費可能な精米量は760万トン、これに対し、必要量は、880万トンで、120万トンの不足になるという。76年の食糧生産量は精米換算すると890万トンだが、このうち種子その他の用途に

向ける分を差引けば、やはり食糧需要を満たしていないであろう。

食糧生産の増加は、南部の復興による所が大きく、南部は食糧生産目標をほぼ達成した。だが上記の如く、食糧確保は依然ベトナム農業の最優先課題である。

工業については、工業生産価値は計画目標に達し、北部では75年比14%増を記録した。石炭（北部、以下同様）は計画目標を達成し、75年比7%増、生産量は約550万トン、電力は28%増で約30億kWh、冶金は80%増、化学は16%増、セメントは17%増で約70万トン、食料・食品加工は8%増で、いずれも計画目標を達成した。

基本建設への国家の投資額は29.4億ドンで、内訳は、農業・水利・林業部門が7.1億ドン、非生産部門が4.17億ドンで、工業は10～11億ドンと見られる。住宅建設、水利、電力、化学、冶金部門の建設工事、統一鉄道とタンロン大橋の建設に力が注がれた。北部では、数年前から76年末までに60万ha（計画では90万ha）の農業水利施設を完成し、76年だけでは33.6万ha（計画では47.5万ha）を完成した。76年末までに、北部では灌水能力が126万ha、排水能力が33.5万haに、南部では灌水能力が55万haに達した。また南部では、農地の復旧・開墾に努めた。農地復旧面積は35万ha、開墾面積は15万haで、南部だけでは13.5万haを開墾し、そのうち3.5万haは軍隊によるものであった。

輸出額については、75年比54%増を記録した。しかし、機械・工業用原料等の輸入需要は大きく、依然として入超である点に変わりはないようである。

総じてベトナムは、第2次5カ年計画の初年度である1976年、まずまずのスタートをきったが、ベトナム経済がかかえている基本的弱点の克服は今後に残されている。

## 対外関係

6月25日の国会でレ・ズアン第一書記が行なった政治報告の中で、対外政策について注目されるのは次の点であろう。まず第1に、「経済を回復、発展させ、文化・科学を発展させ、国防を強化し、社会主義の物質的・技術的基礎を建設する

ために最も有利な国際的条件をかちとるよう努力する」と述べている点、第2は、東南アジア諸国との友好、協力関係を樹立する用意があると述べている点である。

第1点については、中・ソからの援助の見通しと、西側との経済関係拡大が問題である。対中国関係で1つの懸案事項になっている西沙群島については、中国側は領有を続け、南沙群島については、ベトナム側が一部を領有したまま、事態は進んでいない。12月のベトナム労働党大会に対しては、中国は従来からの慣例に従って、代表団を派遣しなかった。中国からの援助については、75年9月に無利子借款協定と76年物資供給議定書に調印して以降、協定締結はない。6月30日労働党中央委が中国共産党中央委にあてた、同党創立55周年祝電は、「今後も中国がベトナムに対し、援助を継続して与えることを希望する」と述べて注目された。

一方、ソ連は、ベトナムの第2次5カ年計画に対し26億ドルの借款供与を約束したと言われる。7月にはレ・タイン・ギ副首相が第30回コメコン会議に出席し、社会主義工業化への援助を要請した。2月の第25回ソ連共産党大会には、レ・ズアン第一書記とグエン・チ・ビン臨時革命政府外相が出席した。12月のベトナム労働党大会には、ソ連からスースロフ政治局員兼書記を団長とする代表団が参加した。

戦争で失ったものをとり戻す上で最も大きな期待がよせられるアメリカについては、ベトナムは機会ある毎に、アメリカがパリ協定21条に従ってベトナムの戦後復興に協力するよう訴えている。これに対してフォード政権は、行方不明米兵問題解決を最優先課題とし、この問題でのベトナム側の対応を不十分として、関係改善に積極的姿勢を示さなかった。76年中に見られた関係改善としては、8月に、これまで南ベトナムに残留していた米人30人の出国が許可されたこと、9月に、12人の死亡米人パイロットの消息が通知されたこと等があげられる。

米国の拒否権行使によって国連加盟はならなかったが、ベトナムは76年、各種の国際機関に復帰した。特に9月、IMF、世銀、アジア開発銀行、FAOに加盟が承認されたことは、西側との経済関係改

善への重要な第一歩と言えよう。

戦争でかちとったものを誇るあまり、余計な対外的摩擦を起こしては、ベトナムの国際的地位の向上にマイナスとなろう。この点で、統一ベトナムが東南アジアに対して展開した対外活動は、従来とは違った趣きをもっていた。7月東南アジア各国を訪問したファン・ヒエン外務次官は、ベトナムがいかなる国にも武器や革命を輸出しないことを強調した。これは、反政府勢力の動きが拡大するのを懸念する東南アジア各国のベトナムに対する警戒心を和らげるとともに、ベトナム戦後の東南アジアに見られる新たな動きに呼応したものであった。

ファン・ヒエン代表団派遣に当り、グエン・ズイ・チン外相は対東南アジア外交に関する次のような原則を発表した。①相互の独立・主権・領土保全の尊重、相互不可侵、相互の内政不干涉、平等互恵、平和共存。②自国の領土を相手国とこれら地域内の他の国々に対する直接・間接の干渉の基地として使用させない。③平等・互恵の基礎の上に関係樹立。会談による諸問題・紛争の解決。④東南アジア諸国間の協力発展。

ファン・ヒエン代表団派遣により、これまで国交のなかったフィリピンとの間には、上記4条件

に従って国交が樹立された。4条件で注目されるのは、外国基地の撤廃が主張されていないことである。マレーシアでは、ゴム園再建とヤシ油生産促進への援助について、シンガポールでは貿易拡大について、インドネシアでは石油開発方式に関する情報提供について、話し合われた。タイについては、ピチャイ外相を団長とする代表団が8月ベトナムを訪れ、国交樹立に関する共同声明に調印した。だが両国間には、在タイ・ベトナム人の処遇、領空通過、その他各種の懸案事項が残っており、加えて、10月のタイにおける軍事政権の再登場で、両国関係改善への動きは滞っている。

8月17日、コロomboで開かれた非同盟諸国首脳会議での演説で、ドン首相は、「開発途上国の経済情勢は悪化し、資本主義国との間のギャップは拡大している」とし、「独立、主権を保ちつつ、かつ発展のための必要から、資本主義国との経済関係を拡大しなければならない」と述べた。また「非同盟運動の歴史的課題は、経済的独立」であり、そのために「あらゆる国との関係を深め、特に開発途上国間の関係を拡大しなければならない」とも述べている。

ベトナムもまた、経済的独立をはたすために、多元的外交努力を続けなければならないだろう。

## 重 要 日 誌

## ベトナム

## 1 月

1日 ▶ニャンザン紙は、北部行政機構の再編成後、特別都市と各省の新名称、面積、人口および人口密度について次のような細目を報道。

都市と省名	面積(km <sup>2</sup> )	人口(1000人)	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
HA NOI 特別市	597	1,443.5	2418
HAI PHONG "	1,515	1,190.9	786
LAI CHAU 省	17,408	265.6	15
HOANG LIEN SON	14,125	677.2	48
HA TUYEN "	13,519	686.4	51
BAC THAI "	8,615	752.9	87
CAO LANG "	13,781	843.9	61
SON LA "	14,656	410.1	28
VINH PHU "	5,187	1,579.5	305
HA BAC "	4,708	1,466.2	311
QUANG NINH "	7,076	701.8	99
HA SON BINH "	6,860	2,041.6	298
HAI HUNG "	2,526	1,929.9	764
THAI BINH "	1,344	1,416.2	1054
HA NAM NINH "	3,522	2,574.6	731
THANH HOA "	11,138	2,262.1	203
NGHE TINH "	22,380	2,704.6	121

(注) これまでの Quang binh 省と Vinh linh 特別区は革命政府の同意によって南部行政機構に編入される。Quag tri と Thua thiên 両省は合併して Binh tri Thiên 省となる。

▶ニャンザン紙：中央農業委員会は1976年の目標として米作地90万ヘクタールの灌排水施設を整備する計画であると発表。

▶バクタイ省で Nui Coc 湖水利事業（運河とダム建設）開始。

2日 ▶ダナンで機械工場建設始まる。

3日 ▶ニャンザン紙：チュオン・チン政治局員および国会議長はハノイ市党委員会総会に出席し“今年中、わが党と国家は党の全国第4回大会開催と国家統一総選挙の二つの重大な活動を実現する”と発言。

▶ホー・チ・ミン市で、大学入学試験に4万3000人が参加。

▶ダオ・ツン (Dao Tung) ベトナム通信社 (V. N. A) 社長ビエンチャンを訪問。

▶ニャンザン紙：商業中央大学の今年度卒業者は2000

人そのうち、36%が経済管理を、41%が商品選別と業務技術、23%が公共飲食事業の管理を専攻した。

4日 ▶ベトナム軍事代表団（団長ボー・グエン・ザップ国防相）キューバ公式訪問を終る。

▶ニャンザン紙：南部のヒェップホアとビンズオン両製糖工場生産を再開。

5日 ▶ジャマイカと大使級の外交関係を樹立。

▶ニャンザン紙：家畜業中央公司是南部の家畜業の発展を援助するため、鶏と鴨の玉子11万5000個を空輸。

6日 ▶ニャンザン紙：電力石炭省の発表によると1975年の電力部門の生産は計画より2.3%増、1965年の2倍に達した。また1975年の石炭生産は計画より1.7%増、1965年の19%増に達した。

7日 ▶ビルマのウー・ラー・フォン Cu Hla Phon 外相、ハノイ到着。

8日 ▶ファム・バン・ドン首相はアルジェリアのブーメディエン非同盟会議議長代行へメッセージを送り、ベトナム人民と政府はアンゴラ人民の正義の闘争を支持すると表明した。

9日 ▶党と政府の指導者は中国の周首相死去にあたって弔電を送る。

▶フアン・チョン・クアン文化省映画局長はビエンチャンを訪問。

10日 ▶ボー・グエン・ザップ国防相、アルジェリアへの友好訪問を終る。

▶南ベトナム共和国はクウェートと大使級の外交関係を樹立。

▶東チモールの FRETILIN 代表団（団長ラボト国防相兼最高指揮官）ハノイ到着。

12日 ▶ベトナム民間航空総局設置。

▶ニャンザン紙：ハイフォン市人民委員会は市内の物資分配に対する人民検査委員会を設置、各国商商店と商業合作社を厳しく検査。

13日 ▶アメリカのマクガバン上院議員、ハノイ到着。

14日 ▶南ベトナム林業局は森林調査を完了。それによると、解放以来、16万立方メートルの木材が建築に使用された。

▶ニャンザン紙：ホー・チ・ミン市の燃料供給量が今までより30%増加。市内のガソリン給油所252カ所も営業再開。農村と海岸および山岳各地帯への燃料供給系統も拡張。

▶チラナで、ベトナムとアルバニアの1976～80年および1976年度の物資交換および支払協定締結。

15日 ▶ニャンザン紙：政府とハノイ市行政委は故周首相の葬儀期間中、中央から地方まで各官庁と機関で半旗を掲げるよう指示。

▶南ベトナムでは85万人が成人学級、補習教育に参加。

17日 ▶ニャンザン紙によると、ディン・バ・チ革命政府代表はジャマイカで開かれた世界銀行と国際通貨基金総会（7～9日まで）に出席し、米国政府が旧ベトナム銀行の預金総額9000万ドルを凍結していることを非難。

▶ソ連海運省代表团（団長 L. S. アレクサンドロビッチ次官）ハノイ到着。

▶中国の桂林市革命委員会代表团、ホー・チ・ミン市を訪問。

18日 ▶ニャンザン紙：北部の少数民族ジャオ族の人口は現在20万人以上に達す。

19日 ▶グエン・コ・タク外務次官、首相特使はイラク訪問を終る。

20日 ▶ハ・バク省の窒素肥料工場建設を援助した中国人専門家を表彰。

▶ニャンザン紙：北部の国会代表と南部の革命政府諮問協議会は合同会議を開催、1976年4月25日に統一国会総選挙を実施することを決定、同時に南北代表を含む全国総選挙中央委員会を設置。同委員会のメンバーは次のとおり。

北部から参加：

TRUONG CHINH 北の国会議長（政治局員）

HOANG VAN HOAN “ 副議長（政治局員）

XUAN THUY “ “ （中央委書記）

NGUYEN XIEN “ “ （社会党書記長）

TRAN DANG KHOA “ “ （民主党副書記）

CHU VAN TAN 上将国会副議長兼民族委員長

（ヌン族出身）

TRAN DINH TRI 国会事務局長

NGUYEN THI MINH NHA 北の婦人連合会副会長

VO THANH TRINH 牧師・カトリック教徒の平和と祖国を愛する全国連絡員

TRAN QUANG DUNG 僧侶統一仏教協会副会長

TRUONG TAN PHAT 北の国会事務局書記

南部から参加：

PHAM HUNG 南部解放戦線労働党代表（政治局員兼南部党支局書記）

NGUYEN HUU THO 解放戦線中央委議長 革命政府諮問協議会議長

HUYNH TAN PHAT 解放戦線中央委書記長、革命政

府首相

TRINH DINH THAO 民族民主平和連盟議長、革命政府諮問協議会副議長

TRAN NAM TRUNG 解放戦線中央委副議長、革命政府国防相（党中央委員）

DANG TRAN THI 解放労働連盟副議長（中部地区代表）

Y BI ALEO 解放戦線中央委副議長、タイグエン少数民族自治区代表

THICH THIEN HAO 僧侶解放戦線内仏教徒代表

NGUYEN HUU THE 解放農民協会会長

NGUYEN HO 解放労働連盟副議長（党中央委員、ホー・チ・ミン市党代表）

NGO BA THANH 女史、元婦人生活権の擁護運動議長、ホー・チ・ミン市知識者協会副会長、解放婦人連合会中央委員。

21日 ▶ホー・チ・ミン市（旧サイゴン市とジアディン地区）人民革命委員会成立——革命委員会のメンバーは次のとおり。

議長：VO VAN KIET（党中央委員）

副議長：MAI CHI THO（大佐）、LE DINH NHON、

NGUYEN VAN HIEU（革命政府国務相）

委員：LE QUANG CHANH、NGUYEN DUY CUO-

NG、TRAN VAN DANH（軍人）、VAN DAI、BUI

THANH KHIET、NGUYEN KIEN LAP、DO THI

DUY LIEN（女史）、LE VAN QUYNH、TRAN

TAN、NGUYEN VAN THUYEN、DUONG DINH

THAO。

▶ホー・チ・ミン市軍事管理委員会は同市人民革命委員会（議長 Vo Van Kiet）に権力を委譲。

▶グエン・コ・タク外務次官、イラン訪問を終る。

24日 ▶ハンガリアの Frigyes Puja 外相、公式訪問のためハノイに到着。

▶ユーゴ政府経済代表团（団長ムゴビン・ベイダット 科学技術経済協力委員長）はハノイに到着。

▶ニャンザン紙：北部では現在まで50県、350の農業合作社が秋季の食糧納入義務を完遂。

▶農業中央委員会によると現在まで、北部では16県が農業灌漑整備3カ年計画を完成、また1975年中に、北部全体の主要地区の灌漑施設完備面積は28万9910ヘクタールに達した。

25日 ▶ニャンザン紙：1975年一年間で北部全農村の交通路系統の改修と新設は2万8000kmに達す。

▶ニャンザン紙：中部高原に住む少数民族バナ(Bana)族の人口は10万に達す。

26日 ▶グエン・コ・タク外務次官、シリア訪問を終



る。Mahmoud Al Ayoubi 首相と会見。

27日 ▶レ・タン・ギ副首相はソ連医療代表团（団長ブアゴフ・医療次官）と会見，両国の1976～1980年の医療関係協力協定に調印。

28日 ▶ニャンザン紙：北部ゲチン省の春季とうもろこし栽培面積は4万5000ヘクタール。

▶バグダッドでイラクとの援助および経済協力協定に調印。

29日 ▶政府は生産の再組織と経済管理に関する決議を布告。

31日 ▶党代表团（団長 Van Tien Dung 政治局員）フランス共産党第22回大会に出席するためパリに到着。

## 2月

2日 ▶南部解放戦線代表团（団長グエン・チ・ビン革命政府外相）はフランス共産党第22回大会に出席のためパリに到着。

▶ニャンザン紙：チュオン・チン国会議長はゲチン，ティンホア，ハナムニン各省を訪問，同各省の幹部と人民とともに新年を祝う。

▶ニャンザン紙：レ・ジュアン党第一書記はハノイ市内中国人協会の事務所と中国系新聞「新越華」本社を訪問，新年を祝賀した。

3日 ▶ニャンザン紙：ファム・フン政治局員兼南部党支局書記はメコン・デルタの各省を訪問，各省党委員会および人民とともに新年を祝う。

▶ファム・バン・ドン首相はアンゴラ人民の正義の闘争を支持する国際会議（2月2～4日）にアンゴラ人民の正義の闘争を全面的に支持するとの電報を送る。

▶ニャンザン紙は党中央委第24回総会の決議を掲載。決議の重点は次のとおり。

○ベトナム人民は民族4000年の歴史の輝かしい時代に突入している。

○わが労働党はベトナム労働者階級と全人民を指導し，団結を強化し，全国を国家面で統一させ，統一した社会主義国家を建設するという重大な使命を持っている。

○統一社会主義国家の目標は農業と工業の近代化，強力な国防，進歩した文化と科学，文明と幸福な生活を建設し，世界に高い位置を占めるようにすることである。

○わが党は全人民とともに，故ホー主席の偉大な革命路線を止むことなく継承し，常に党の独立と自主および国際団結の精神を高め，わが国と世界においてマルクス・レーニン主義が完全に勝利するため，闘争することを決意した。

○わが党は政権を握った指導政党であり，党幹部と全党員は故ホー主席の教えを厳格に堅持し，実行しなければならない。

○いつまでも，わが党を清潔に保なければならない，また，人民の指導者であると同時に人民の公僕でもあることを忘れてはならない。

▶ニャンザン紙：ポー・グエン・ザップ副首相兼国防相はレ・ドク・ト政治局員に同行して南部メコン・デルタ各省を訪問。同各省の軍司令官と幹部および人民とともに新年を祝賀。

4日 ▶ニャンザン紙：ファム・バン・ドン首相の北部高原のカオラン，クアンニン両省を訪問，同地方幹部，人民とともに新年を祝う。

▶ニャンザン紙：旧正月を迎えるに当り，党と政府の首脳は各地方の農村を訪問，革命家族，革命戦士の遺族を慰問した。ホアン・アイン副首相はフェ市とクアンチ市をドー・ムウィ副首相はハイフォン市をホアン・バン・タイ上将副参謀長はベトバク自治区を訪問。ホー・チ・ミン市革命委と党委代表はともに新経済開発区を訪問，ポー・チ・コン党中央委員兼中部党委書記はクアンナム・ダナン地区を訪問。

▶郵便事業代表团（団長 Vu Van Quy 郵便事業局次長）は社会主義諸国の郵便協力機構閣僚会議に出席のためキューバへ出発。

6日 ▶首相府は1976年1月9日付けで，人民統制委員会を設置したことを発表。

▶ニャンザン紙：水利大学技師課程の卒業生166人。専門別にみると農業灌漑施設44人，河川施設の設計，水力発電設計22人，治水工事設計44人，水の気象情報25人，総合水利31人。

7日 ▶レ・タン・ギ副首相は東ドイツ政府国家計画委代表团（団長ブルノラット同党中央委員候補国家計画副委員長）と会談。

8日 ▶ニャンザン紙：農業の機械化計画に努力している全北部は，大型トラクター5000台を保有し，うち平原地帯だけで3000台を保有している。

▶ニャンザン紙：北部辺境少数民族の中に，コーム族（Kho mu）の人口は1万5000人。

9日 ▶グエン・コ・タク外務次官，クウェート訪問を終る。

10日 ▶ニャンザン紙：経済計画大学の物資経済，国民経済計画，統計，労働経済などを専攻した卒業生105人は今後，政府機関と合作社に就職。

▶ニャンザン紙：北部は農業用水整備計画の第1段階を終ろうとしているが灌漑施設3カ年計画を完成した県が17，農業用水9系統が完成し米作地20万4000ヘクタール

ルの灌漑施設が完全に整備された。

11日 ▶ラオスの党と政府代表団(团长カイソン・フォームビハン党書記長・首相)との間に共同コミュニケ。

▶ベトナム中国友好協会創立26周年記念式典。

12日 ▶ニャンザン紙: 旧サイゴン政権時代に外国企業と合弁で設立された VIKYNO (日本の久保田農機会社との合弁企業), VINPRO (日本のヤンマー会社との合弁企業) の両企業は解放後, 南北技術者の合同研究によって新農機 (Dai Thang 5) の製造に成功。

13日 ▶ニャンザン紙: 南部ビエンホア地区の VADA CO (新建材) 工場は耐熱建材の製造に成功。

▶ホー・チ・ミン市の公安当局は, Vinh Son 教会で革命権力に反抗し国民経済に対してサボタージュを続けていた叛乱グループを逮捕。

▶ニャンザン紙: 南部ロンアン省の人民2万3000人は省内キソン (Ky sôn) のダム建設工事に労働力を提供。同ダムは長さ76メートル, 幅12メートル, ダムの目的は塩水浸透の防止。

▶ニャンザン紙: 地質, 自然地理, 地形などの分野を専攻したハノイ総合大学の第6回卒業生数23人。

15日 ▶ホー・チ・ミン市で科学新聞, Khoa hoc Pho thong 発刊。

▶ホー・チ・ミン市人民革命委と市解放戦線委は共催で, 聖地を利用して反革命を起こした事件について, 市民討論集会を開催。出席者は次のとおり。

解放戦線代表: NGUYEN HO, TA BA TONG 同両副議長

革命委代表: LE DINH NHON 同副議長。

労働者と農民代表: NGUYEN HUU THE 農民協会会長

婦人協会代表: NGUYEN THI DINH 同会長

解放戦線カトリック教代表: Gio dep HO HUE BA 牧師

“ 仏教徒代表: THICH THIEN HAO 僧侶

民族民主連盟代表: TRINH DINH THAO 同議長

市内第10区(事件発生地区)革命委代表: NGUYEN THI CHAU 委員長

市内カトリック教会総司教: NGUYEN VAN BINH

南北中部カトリック教会諸牧師: VO THANH TRINH, NGUYEN HUY LICH, HUYNH PHONG MINH, HO VAN VUI, LUONG MINH KY, HUYNH HUU DANG

仏教諸派代表: TU HANH 師, VIEN HAO 師, HUYNH LIEN 尼僧

カオダイ教代表: TRAN CHI THANH 師, CAO HOAI HA 教授

キリスト教代表: NGUYEN THANH LONG

16日 ▶ジャイホン紙によれば, 新経済区に住宅1万1000戸を建設。

17日 ▶外務省スポークスマンは現在タイ国内破壊活動分子はベトナム領内ホアビン省で訓練を受けたベトナム人特攻部隊であるとのタイ国防相の言明を全面的に否定。また同スポークスマンは, わが政府はタイをはじめ東南アジア諸国と外交関係を樹立, 平和と友好の政策を実現すると強調。

18日 ▶ニャンザン紙: 科学活動誌は山岳と平原の鉱物資源についての地質調査成果を発表。

○調査期間一現在まで20年間調査

○鉱物—50種類の埋蔵地区を発見

○地質関係地図作成—50万分の1と20万分の1の地図を作成

○重要な鉱物—石炭: 高粘結炭の埋蔵地域は現在開発中のホンガイ—カムファ, ケバン島の東北まで150kmの地域にまで広がっている。1975年の生産量は500万トン。今後, 数千万トンの生産が可能。また平原地帯で埋蔵量数十億トンに達する石炭が発見されたが現在の技術程度では開発不可能。

石油: ホンハー川沿岸デルタ地区に発見。またアルミニウム鉱も発見。

鉄鉱石について: ハー جان, エンバイ, ハーチンの各地区で数百万トンの埋蔵を発見。その他ホンハー川右岸と中部の高原地帯で埋蔵を発見。その他クロム, ニッケル, コバルト, マンガン, チタン鉱もバクタイ, カオバン, クアンニン, トエンクアン, ライチョウ, タインホア各省で発見。

銅: ラオカイ, ソンラ両省で大量埋蔵を発見。

金: タイバクとベトバク両自治区で金山を発見, とくにバクタイ, トエンクアン, ライチョウ各省では金鉱とともに水銀鉱も発見。

▶南部革命政府は南部の都市と各省の行政機構を再編。また全南部の人口調査の結果を発表。省別の新省名と人口および人口密度は次のとおり。

都市と省名	合併前	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (1000人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
HO CHI MINH 市	{ Saigon Gia dinh Cho lon	1.845	3.460,5	1876
BINH TRI THIEN 都	{ Quang binh Quang tri Thua thien	19.048	1.751,8	92
QUANG DA 省	{ Quang nam Da nang	11.376	1.414,4	124
GIA CONG “	{ Gia lai Cum tum	18.480	465,0	25
NGHIA BINH “	{ Quang ngai Binh dinh Qui nhon	14.700	1.789,1	122

DAC LAC "	Banmethuoc	18.300	372,7	20
PHU KHANH "	{Phu yen Khanh hoa Nha trang 市	9.620	1.066,2	111
LAM DONG "	{Lam dong Tuyen duc	10.000	343,1	34
THUAN HAI "	{Ninh thuan Binh thuan Binh tuy	11.000	836,9	76
SONG BE "	{Binh long Phuoc long	9.500	561,4	59
DONG NAI "	{Bien hoa Long khanh Phuoc tuy	12.130	1.260,3	104
TAY NINH "	改名なし	4.100	625,9	153
LONG AN "	{Long an Kien tuong	5.100	828,8	163
TIEN GIANG "	{Go cong Dinh tuong My tho 市	2.350	1.137,2	484
BEN TRE "	改名なし	2.400	932,0	388
DONG THAP "	{Kien phong Sa dec	3.120	991,3	318
CUU LONG "	{Vinh long Tra vinh	4.200	1.319,1	314
AN GIANG "	{Long xuyen Chau doc	4.140	1.361,7	329
HAU GIANG "	{Can tho Soc trang	5.100	1.870,4	366
KIEN GIANG "	{Rach gia Long chau	6.000	834,0	139
MINH HAI "	{Ca mau Bac lieu	8.000	981,1	123

19日 ▶中央農業委員会は各県に農業委員会を設置。

▶グエン・コ・タク外務次官はリビア訪問を終る。経済・文化協力協定に調印。

20日 ▶ニャンザン紙：ホー・チ・ミン市のシンコ国営ミシン工場はミシンの全部品の製造に成功。

21日 ▶全国選挙協議会第一回会議、ホー・チ・ミン市で開会、議長にチュオン・チン、副議長にフアン・フン政治局員、事務局長にチャン・ディン・チ氏、副事務局長にグエン・ホー氏を選出。

22日 ▶ベトナム労働党代表団（団長レ・ジュアン第一書記）、ソ連共産党第25回大会に出席のため、ハノイを出発。

▶ニャンザン紙：鉱山地質大学の卒業生232人。

▶ニャンザン紙：グエン・バン・ビン・サイゴン地区カトリック教会総司教はビンソン教会の反乱事件について「聖堂を利用、反国民、反革命の活動をするのは、祖国と国民に対する重い犯罪だけでなく、教会に対しても重大犯罪である」との声明を発表。

▶ニャンザン紙：北部のベトチ製糖工場は2月中旬ま

でに440トンを生産して第1四半期生産計画を完遂。

▶革命政府のビン外相、ソ連党第25回大会に参加。

23日 ▶エチオピアと大使級の外交関係を樹立。

25日 ▶日本政府代表団（有田外務省審議官）ハノイ到着。

26日 ▶Vinh Phu 省の Viet Tri 化学工場の修復および拡張を援助した中国人専門家を表彰。

▶ニャンザン紙：中部クアンナムとダナン地区の実業家273人は52の協同組合を結成、林業と漁業開発に資本を投資。現在119人は植林用の苗木の栽培について、国家と契約を結んでいる。

27日 ▶PLO のAli Fayad 特命全権代表、バン副大統領に信任状呈出。

28日 ▶ホー・チ・ミン市人民革命委、旧サイゴンの政府と軍で働いていた旧軍人、旧官吏の市民権回復について討議。

▶ベトナム外務省、米軍の Siem Reap 爆撃を非難し、民主カンボジア政府の26日声明を支持すると表明。

▶イタリア大使とオーストリア大使、南ベトナム共和国のグエン・フート議長に信任状呈出。

▶ニャンザン紙：ボー・チ・コン中部党支局書記は高原ジャコン、ダクラク両省、平原各省、第5軍区司令部、第773師団の責任者を招集して中部党拡大会議を開催、タイグエン地区の長期開発計画を討議。

29日 ▶ニャンザン紙：春季の稲植えつけ面積は現在75%。

### 3月

1日 ▶ニャンザン紙は「食糧生産の促進と節約の実行」と題とする要旨つぎのような社説を発表：

○社会主義建設事業の過程で わが党と政府が人民のすべてに衣、食、住および教育を十分に供給できるようになるためには引き続き努力が必要である。

○食糧問題は、わが党の最優先の問題である。北部は長年食糧生産の拡大に努力し、かなり成果を収めたがまだ毎年食糧を輸入しなければならない。南部は食糧に恵まれているが、1963年以後、戦争で荒廃した。解放後、食糧問題には明るい展望が開かれたが、それは長期展望であるにすぎない。

○わが党と政府の食糧生産は計画通りいかず、不安定な状態である。食糧生産はあまり増加しないのに人口増加率はかなり高く、人民生活の向上と建設事業推進よりする食糧需給量は日に日に増大するため、全国の食糧バランス維持が困難になっている。党と政府はもっと努力しなければならない。

▶ニャンザン紙：北部ハソンビン省では家族計画1975

年度実行運動に積極的に参加した婦人は1万2032人。

▶ニャンザン紙：中部高原ダクラク省の学校は159校、生徒6万7000人に達す。そのうちジャライ族、モーノン族、エーディ族の児童2万8000人で省の生徒総数の3分の1を占め、解放前の4倍になった。

▶Quang Tri 省の人民は過去6カ月間に33万日の労働日を提供し、47平方キロの土地を農地として整地した。

3日 ▶中国の保険公司代表团、ベトナムへの友好訪問を終る。2日にはチャン・フー・ズク副首相と会見。

▶ブルガリア政府の経済代表团（团长 Mako Dakov 教授、副首相、党中央委員）、ハノイ到着。

▶統一国会総選挙の南部委はホー・チ・ミ市で、第1回会議を開催、役員を選出、委員会議長：Pham Hung、副議長：Nguyễn hūn Tho, Huynh tân Phat, Trinh dinh Thao, Tran nam Trung, Dang trān Thi. 事務局：Nguyễn van Hiếu, Nguyễn minh Duong, Huyun viêk Thang.

4日 ▶ニャンザン紙：南北両政府は中部フーカイン省に、全国綿花栽培センターの設立を決定。

▶イラク政府代表团（Saddul Hammadi 博士外相）ベトナムへの公式訪問終る。共同コミュニケ発表。

▶グエン・コ・タク外務次官、アンゴラ人民共和国への友好訪問を終る。

5日 ▶ベトナムのアジア・アフリカ連帯委員会、モザムビク人民の闘争を支持。

▶ニャンザン紙：南部ミンハイ省の国立銀行支店は1月末までに農民協会に、種籾購入、農具の購入、畜産発展のため12万7400ドンの金を貸出。

6日 ▶キューバ共産党中央委代表团（团长 Isidoro Malmierca Péoli 書記）、キューバ政府経済代表团（团长 Hector Rodriguez Llompart 経済・科学・技術協力全国委員会副議長）はともにハノイ到着。

▶南部武装公安部隊の創立17周年記念。同式典に出席した要人は次のとおり、

Nguyễn hūn Tho 解放戦線議長、Huynh tân Phat 革命政府首相、Trān nam Trung 同政府国防相、Trān van Tra 上將南部解放軍総司令官、Nguyễn van Linh ホー・チ・ミン市党委書記、Trān Quyét 同政府内務次官、Cao dang Chiêm 南部公安委副委員長、Le Thanh 南部公安隊司令官。

7日 ▶労働党中央委員会、ブレジネフ・ソ連共産党書記長再選へ祝電。

8日 ▶ニャンザン紙：中部フーカイン省のトイホア製糖工場建設工事が完成、同工場の生産能力は日産50トン。

9日 ▶ニャンザン紙：北部タインホア省クアンチョウ

地区で排水施設工事を起工。同工事は第2次五カ年計画の治水関係工事のうちでは一番大きいもので、青年、軍隊および民兵24万人の投入が予定されている。排水路9キロメートル、水路の両岸には道路を建設する。水路の水深は10トン級の船が運航できるようにする。25村1万3000ヘクタールにわたる水害の解決を意図している。

10日 ▶ニャンザン紙：今月5日までの北部の春季米作付面積は86万5000ヘクタールで今季作付け計画の87.1%。

▶カムチー・ドアンツォンラ・ラオス大使はバン副大統領に信任状を呈出。

11日 ▶ベトナム人民軍第3軍はバン・メ・ツォト勝利1周年を祝賀。

▶ベトナムのプロテスタント派はハノイで21回会議を開催、生産と建設に努力することを決議。

▶Quy Nhon 師範大学開校1000人が入校。

▶モーリタニアのMoktar Ould Daddah 特使、グエン・フー・ト議長を訪問。

12日 ▶ハバナで開かれた社会主義諸国の観光サービス会議はベトナム観光サービスとの協力を決定。

▶レ・ジュアン党第一書記はソ連党第25回大会に出席した後、ハノイに帰着。

▶フランスにベトナム医学協会設立。

14日 ▶フランスにベトナム科学技術協会およびベトナム社会科学協会設立。

16日 ▶南部電力総局は農業生産に電力を使用するためミート—カイライ—カイベ間送電線を敷設。

18日 ▶ニャンザン紙：南部タイニン省交通運輸局は同省内のゴードウハー大橋を再建。同橋は長さ267メートル、幅4.2メートル。

19日 ▶ニャンザン紙：政府は建設省の直轄機関「建設資材総合局」の設立を布告。

▶ダン・ベト・チョウ副首相はベルリンで東ドイツ政府対外貿易相と1976~80年の長期貿易協定に調印。

20日 ▶ソ連地質代表团（团长 A. イアロモルク 同省次官）はハノイに到着。

21日 ▶ニャンザン紙：統計総局の資料によると20日までで全北部の春季米作付面積は95%を終る。

22日 ▶フォレロ国連世界食糧計画（P. A. M）代表团团长は、南部の農業、林業、ゴム園生産、新経済開発区などを視察するため、南部を訪問。

23日 ▶グー・ゴク・ウイ対外文化連絡委代表はキューバ代表と、1976~77年の文化協力協定に調印。

▶コロンボでスリランカ政府代表と、郵便協力協定に調印。

24日 ▶ニャンザン紙：中部高原ジャコン省道路局第2

課はタイグエン地区で一番重要なレーバク (Lé bac) 橋 (335メートル) の再建工事を完成。

▶ニャンザン紙: オムバリット国連事務総長特使は、南部の経済復興と国民生活状況を視察するためホー・チ・ミン市を訪問。

▶ドン首相はフランソア・ミソフ元仏政府大臣と会見。

26日 ▶南部のホー・チ・ミン人民革命青年団はホー・チ・ミン労働青年団に改称。

▶ニャンザン紙: 党代表団 (団長ホアン・バン・ホアン 党政治局員) と解放戦線代表団 (団長グエン・バン・チエン 同戦線中央委員) はブルガリア共産党第11回大会に出席するため、ハノイを出発。

▶D. A. デビット世界気象機構事務局長はハノイを訪問。

▶ダナン市技術大学が開校、学生数 550 人。

▶ニャンザン紙: 3月29日現在、北部ビン市のセメント工場は今年第1四半期に1600トンを生産。

30日 ▶ハノイでベトナムとソ連の両代表は両国の地質調査と採鉱協力協定に調印。

31日 ▶ニャンザン紙: 中部トゥアンハイ省の国営カナ製塩企業は今年第1四半期に塩 1万3600トンを生産。

▶長谷川日本大使はバン副大統領に信任状を呈出。

▶ルアンダ大使信任状を呈出。

▶労働党中央委書記局は大衆と統一戦線組織に対する宣伝工作会議を開催。

#### 4 月

1日 ▶ニャンザン紙は、今月から人民軍総参謀長バン・チエン・ズン大将のホーチ・ミン作戦回顧録を連載。

▶フーカン省ナチャン市の師範大学開校。

▶ニャンザン紙: 北部ハイフン省の農業合作社の70%は手工業を發展させ、現在5万人が手工業生産に参加 (1974年は2万人)。

3日 ▶ニャンザン紙: 北部工業部門の第1四半期生産実績は1975年同期と比べ、17.2%増、今年の年間計画の22.5%に達す。

▶ソ連共産党幹部代表団 (団長 I. S. Gustov 中央委員候補、ソ連共産党統制委員会第一副議長) ハノイ到着。

4日 ▶ソ連世界平和防衛委代表団 (団長カーロンコブ 同委副委員長、モスクワ市副市長) はハノイを訪問。

5日 ▶ニャンザン紙: 中部クアンダ省は冬春季米の収穫を完了、収量は平均1ヘクタール当り2.5トンに達す。

▶ニャンザン紙: 南部の水産加工部門は1976年第1四半期に、輸出用冷凍えび、魚貝類 700 トンを生産。

6日 ▶クウェートと大使級の外交関係を樹立。

7日 ▶ニャンザン紙: 農業中央委員会直属の耕作栽培

総局は1年間に南部各省へつぎのような農作物の種子を送った。米: 新種8/22号と314号335トン、とうもろこし: 混種5号889トン。いんげん豆と大豆の種子252トン、落花生の種子110トン、綿花の種子とジュートの種子40トン。

▶ベトナム通信によると、南ベトナムは約1万の普通教育の学校があり、400万の生徒が通学している。ホー・チ・ミン市だけでは815校、80万の生徒がいる。

▶ポーランド政府の貿易代表団 (団長 Nestrovich 外国貿易次官)、1976~80年の貿易協定と経済協力協定調印のためハノイ到着。

9日 ▶フヰム・バン・ドン首相、華国鋒氏の第一副主席と首相への就任に祝賀のメッセージを送る。

▶南部の21の省および都市からの文化代表団 (団長 Thanh Nghi 南ベトナム共和国の情報文化次官)、フン王の墓 (ベトナム国の創立者) を訪問。

▶プラハで、チェコとの1976~80年の国民経済計画の協力覚書に調印。

10日 ▶グエン・ズイ・チン外相、ビルマを友好訪問。

11日 ▶ベトナム労働党代表団 (団長グエン・ズイ・チン 政治局員)、チェコ共産党 15 回大会に出席のためプラハに到着。

▶ニャンザン紙: 統計総局の資料によると今月5日までの全北部の春季米作付け面積は計画の96.1%に達す、昨年より1万5000ヘクタール減少。

▶農林業における生産の再組織化と経営管理改善運動開始。

12日 ▶グエン・コ・タク外務次官、アラブ首長国連邦への訪問終る。

14日 ▶ニャンザン紙: 中部ギアビン省のレ・タン・トア省党委書記は同省の戦後復興状況についてつぎのように報告している。

○農民組合とか労働団体への加入者70万人

○省全体の面積1万2500平方キロのうち、農地は30万ヘクタール、戦争のため荒廢し、戦後は15万ヘクタールから生産を開始し、今年春季の耕地は18万ヘクタールに増加、平均収量は2~2.2トン。

○水利建設に大型ポンプ1万7000台と300万労働日を投入、現在農地の40%に水を確保できる。

○水牛および牛の保有数24万頭、養豚数41万2500頭。

▶ニャンザン紙: 中部高原ダクラク省現在7500ヘクタールのコーヒー、30,000ヘクタール以上のゴムを栽培している。

15日 ▶ニャンザン紙: 水利省は南部水利建設の企画化を支援するため、専門家と技術者を5班に編成し調査に派遣。

第1班 ビン・チ・チエン水利建設参加

第2班 中部沿岸各省の水利施設の設計

第3班 中部高原各省灌漑用水施設の建設を指導

第4班 ドンナイ地区水利と運河調査

第5班 メコン・デルタ地帯水利調査と設計。

▶フランスの数学者 Laurent Schwartz 教授夫妻、ベトナム訪問終る。

17日 ▶ソ連のベトナム協力委員会代表団（団長アクキポフ副首相兼ソ越経済科学技術協力委のソ連委員会委員長）ハノイに到着。

▶イラクの経済代表団（団長 Dawoud Al Ubeidi 外国貿易省総務局長）ハノイ到着。

19日 ▶グエン・ズイ・チン外相、スウェーデンを友好訪問。

20日 ▶ニャンザン紙南部でも刊行。

21日 ▶政府は軍を生産活動に参加させるため、国防省内に経済建設総局を設置することについての政令を公布。

22日 ▶ベトナム通信によると、この1年間に北部は南部に160万トンの物資を供給。

23日 ▶サイゴンで総選挙を支持して100万人以上がデモ。

24日 ▶コスタリカと大使級の外交関係を樹立。

▶チュオン・チン国会議長は長谷川日本大使と会見。

25日 ▶統一選挙。

▶在仏ベトナム人協会設立、トン・デュク・タン大統領からメッセージ届く。

▶レ・ジュアン第一書記ソ連のグレチコ国防相の死に弔意のメッセージ。

27日 ▶ニャンザン紙：選挙の投票結果発表。

○ハノイ市有権者総数の99.82%が投票に参加

○ホー・チ・ミン市は95%以上

○全南部では有権者総数の93%以上が投票に参加。

28日 ▶ハバクの磷酸肥料工場（年産20,000トン）の建設開始。

▶インドのガンジー首相は駐印ベトナム大使を接見して、我々は常にベトナム人民の正義の闘争を支持すると述べた。

29日 ▶ホー・チ・ミン市に社会科学図書館（30,000冊）開館。

▶ニャンザン紙：北部ハバク省工業局は年間生産2万トン燐灰石工場の建設に着手。

▶日本大使は天皇陛下の誕生日に当り、レセプションを開催、ファン・アン対外貿易相とホアン・バン・チェン外務次官など政府高官多数が出席。

30日 ▶ニャンザン紙：解放後1年のホー・チ・ミン市の復興状況を発表。

○8カ月間に生活困難な家庭に米13万5000トンを無料で配給。労働者地区に住宅1000戸を建設。

○国内原料と資材を使って、技術者も自前で12種類の機械や農機具を製造。小工業と手工業を再組織して労働者5万2000人に職を与えた。

○6カ月間に、化学工業に700万ドン相当の物資を供給。国立銀行は企業、経済組織や農民団体に1億5700万ドンを貸出した。

○市バスは70の民営企業がバス700台、従業員3000人で23路線を運航、サイゴン港には16カ国から数百隻の大型船舶が入港した。

○幼稚園455、保母1625人、園児5万6000人、市内の50万人の青少年が通学。

## 5月

1日 ▶非鉄冶金プラント完成。

4日 ▶中央農業委員会付属の経済地域計画委員会は南部の1700万ヘクタールのうち1500万ヘクタールについて調査を完了。

▶ベトナム通信によると、1975年9月3日から1976年4月までにホー・チ・ミン廟への訪問者は130万人に達した。

▶北ベトナムはメイズ、芋、キャッサバ、野菜、茶、ピーナツ、砂糖きび、煙草、ジュート、蘭、桑などの集約栽培のため特殊農地として180,500ヘクタールを選定区画した。

▶ニャンザン紙：ホー・チ・ミン市交通運輸局はトン・チエン・ブオン (Tung thiên Vuong) 通りのキエンザン・ロンアン省とを結ぶニー・チエン・ドゥン (Nhi Thiên Duong) 大橋の復旧を完成。

▶ユーゴ婦人代表団（団長マリア・ドベキツトソミトスコリシ女史）ハノイを訪問。

5日 ▶ニャンザン紙：南部ビエンホア市商業局は国営の商店76店を開業。

8日 ▶ホー・チ・ミン市でベトナム語の科学用語の標準化を検討する会議開催。

9日 ▶ニャンザン紙：ホー・チ・ミン市の各大学の入学試験合格者3976名、そのうち旧政権の大学生745人。

10日 ▶ニャンザン紙社説“県レベルの建設”：県は合作社など生産単位と経営の諸活動を直接に指導すると同時に県全体の管理と計画の機関でもある。技術センターの役割も果さなければならぬ。

▶チャン・ディン・チ統一国会総選挙中央委員会事務局長は総選挙の結果を発表。選挙区、北部50、南部30、計80；国会議員492人（北部249、南部243）；立候補者数605人；投票率98.77%；当選者の内訳、労働者80人、農

民100人, 手工業職人6人, 軍人54人, 政治幹部141人, 知識人および民主人士98人, 宗教人13人。また少数民族の代表72人が含まれている。

12日 ▶ベトナムのアジア・アフリカ連帯委員会はアンゴラ人民へ薬品1トンを贈った。

13日 ▶ベトナム外務省は国連の難民委員会代表との間に1975～76年の援助協定調印。

▶ニャンザン紙: 旧サイゴン政権の人口調査資料によると, 南部の人口は1954年993万人, 1962年1920万人, また旧政権は1981年の人口は2500万人に達すると推定している。しかし今年1月の人口調査によれば現在の人口は2404万人, 増加率4%。

15日 ▶ニャンザン紙: 1975年現在の北部農作地面積150万ヘクタールのうち, 灌漑施設整備面積は95万ヘクタール。南部は農作地330万ヘクタールのうち, 灌漑施設整備面積は45万ヘクタール。

▶ベトナム労働党代表団(団長グエン・ズイ・チン政治局員), 東独の統一社会党第9回大会出席のためハノイ出発。

▶ハノイでパレスチナ人民支援集会。

▶ジャライ・コンツム省は1975年3月以来, 10万人を定住させるために39の新経済区を設立した。

18日 ▶グエン・チ・ビン革命政府外相はインドとスリランカを訪問するため, ハノイ出発。20日, インドに到着, 23日に, スリランカを訪問, 27日に帰国。

▶ニャンザン紙: 現在までの南部各省の冬春季稲作の収穫面積は27万3000ヘクタール。

19日 ▶ホアン・バン・ロイ外務次官は首相特使としてユーゴとアルジェリアを訪問するためハノイを出発。23日 ユーゴに到着。27日にアルジェリアを訪問, 30日に帰国。6月2～5日に, ソマリアを訪問。

▶西サハラ POLISARIO 戦線代表団(団長 Mohamed Salem Ould Salek 戦線運営委員会委員), ベトナム訪問を終る。

▶北ベトナム最大の河川用船舶修理工場落成。120トンの船を10隻同時に修理することができる。

20日 ▶ファンチエットに日産6トンの海産物冷凍工場完成。

▶タイグエンの医科大学から少数民族出身の医師65人が誕生, 1968年の創立以来卒業者は500人。

▶レ・ジュアン党第一書記タイビン省を視察。

22日 ▶ニャンザン紙: 南部の各大学教授, 講師や大学生は4カ月間の政治学習に参加。

23日 ▶中央農業委員会は省, 市, 県の幹部, 農業林業各合作社の責任者を集めて大会を開き, 合作社の管理改善, 経済・技術水準の向上, 集団所有の強化を指示し

た。

24日 ▶首相府は大学院コースの設置を決定。

▶ハクディ・インドネシア大使はバン副大統領に信任状を呈出。

25日 ▶ナイジェリアと外交関係を樹立。

▶ニャンザン紙: 南部ドンカプ省の戦前の農地面積は32万ヘクタールであったが戦争で3分の1が荒廃した。解放後, 耕作地面積は33万5000ヘクタールに達し, 1万5000ヘクタール増加した。

▶南部革命政府は, 旧政権の軍人, 官吏および政治活動家に対する12項目の政策を発表。

26日 ▶ジャライ・コンツム (Gia Lai-Kontum) 省の Kong Trang Kla ダム完成。長さ156m, 高さ10m, 付属運河10km で1000ヘクタールに灌漑用水を供給することができる。

27日 ▶中国科学院の招きで, 中越間の科学協力協定締結のためベトナム科学代表団北京に到着。

29日 ▶ニャンザン紙: 南砂群島の駐留部隊(海軍171艦隊所属)は燐灰石を開発, 150トンを採取。

30日 ▶アルジェで開かれた非同盟諸国調整委員会会議にオブザーバーを派遣。

▶ニャンザン紙: 南部ハウザン省駐屯軍は経済建設工作に参加, 1976年中に1800～4000ヘクタール規模の三つの農場を建設。現在合計で1万ヘクタールを開発, そのうち, 2500ヘクタールで 秋季米を作付した。

## 6月

2日 ▶ハノイ大学創立20周年記念。

▶アジア・アフリカ連帯委員会ベトナム代表団, 東独を訪問。

▶国連経済代表団(団長 Viktor Umbricht), ワルトハイム事務総長にベトナム経済についての報告書を提出。

▶ニャンザン紙: “東チモール人民の自決権を尊重しなければならぬ”と主張。

3日 ▶ニャンザン紙: 南部各省の今春季米作の収穫終了, 今季の生産実績はビン・チ・チエン省, 平均1ヘクタール当たり2.2～2.5トン, フーカイン省 2.5トン, ギアビン省2.2トン, メコン・デルタ各省では3～3.5トンに達す。

4日 ▶キューバとの1976～1980年の貿易協定および1976年度キューバからベトナムへの無償援助協定に調印。

5日 ▶革命政府, 南砂群島に対するベトナムの主権を再確認——外国企業による南砂群島での石油試掘の報道に関して, 革命政府外務省スポークスマンはこれらの島

に関する南ベトナム共和国の主権を強調した。

▶ホー・チ・ミン労働青年団中央委、全国統一大会を開催——中央委員92名（南部から36名）、常務委27名、書記局10名、中央委第1書記に Vu Quang（党中央委員）を選出。

7日 ▶南北の労働者団体の統一大会——大会は全会一致で、新組織の名称を「ベトナム労働総同盟」とすることを承認。中央委員28名、議長ホアン・コク・ベト、副議長にグエン・ドク・ツウン、グエン・コン・ホア、チュオン・チ・ミ、グエン・ホーの4名、書長長にグエン・ドク・ツウンを選出。

▶革命政府は国連の連絡事務所を常駐オブザーバーの事務所に格上げすることを決定。

8日 ▶ノルウェー政府経済代表団、ベトナムを訪問。

9日 ▶アメリカのガーディアン紙によると、MPLA の Lara 書記長は「ベトナム革命はアンゴラ革命に最初の時点から積極的影響を持った」と語った。

10日 ▶チャン・ダン・ギア国家科学技術委員会委員長はチェコに滞在中、両国科学技術協力協定に調印、11日にソ連訪問のためモスクワに到着。17日にソ連代表と1976～78年度科学技術協力協定に調印。

11日 ▶ホー・チ・ミン市で南北婦人団体の統一大会。新名称「ベトナム婦人連合会」、中央委員114名、常務委30名、議長に Ha thi Quê（党中央委員）、第一副議長に Nguyễn thi Dinh。また南から Nguyễn thi Binh, Ngô bá Thanh 女史を副議長に選出。

12日 ▶レ・タン・ギ副首相はモンゴル人民革命党第17回大会に出席のためハノイを出発。

14日 ▶ニャンザン紙：中部高原ジャコン省バウカンの国営茶栽培農場が再建。現在栽培面積540ヘクタールで1ヘクタール当りの収穫量5.5トン。農場の製茶工場は1日当り1トンの製茶が可能。

▶南北ベトナムの通信社は合併して VNA (Viet Nam News Agency) となる。

15日 ▶ドン首相は新任インドネシア大使ハックディ氏と会見。

▶南ベトナム解放民族戦線と民族・民主・平和勢力連合の両中央委員会は合同会議を開き、祖国戦線中央委員会との話し合いへの代表を選出。

17日 ▶ザップ駐日初代全権大使、天皇に信任状を呈出。

▶モスクワでソ連との1976～78年の科学技術協力に関する議定書に調印。

18日 ▶ニャンザン紙によると、ベトナムと中国の両鉄道局は中国昆明市で約2週間（1～13日）鉄道協力委員会第18回会議を開催。

▶FAO からの援助による肥料5000トン、ダナンに到着。

19日 ▶中国駐在の南北ベトナム大使館員全員は北京近郊の中越友好人民公社で生産労働に参加。

▶Hoang Van Loi 外務次官、モザンビークへの友好訪問終る。

21日 ▶ハンガリアの Morjoi Jozsef 外務次官ハノイ到着。

▶ベトナム作家協会代表団（団長 Dang thai Mai 文化工作者同盟議長）、ソビエト作家大会に出席。

22日 ▶ニャンザン紙：統計総局の通信速報によると今月15日現在、北部16省と都市の春季米生産は平均1ヘクタール当り2.9トン、収穫面積は33万7330ヘクタール。

▶ニャンザン紙：メコン・デルタ地区の国立銀行各支店は農業生産資金として、ロンアン省の200万ドン、ドンタプ省に11万4000ドン、ミンハイ省に26万4500ドンを貸与。

23日 ▶李先念中国副首相はヴァー・ゴク・ホ革命政府大使と会見して“ベトナムの諸同志は長年にわたる困難を乗り越え、完全な勝利を得た。中国人民の代表として、祝賀を申し上げたい。両国の党と人民は今まで通り、今後も友好と兄弟的団結をひき続き強化発展させて行きたい”と述べた。

24日 ▶統一国会第1回会議開催——統一国会第1回の主要議題は次のとおり。

○総選挙中央委議長チュオン・チンによる4月25日の投票結果の報告

○レ・ジュアン党中央委第一書記の政治報告

○当選者の資格審査の承認。

○国名、国彰、国旗、国歌、首都、サイゴン市の新名称の決定。

○国家行政機構および新憲法の制定までの国家活動の原則を決定。

○国家正副大統領、首相、内閣、国防会議の副議長と委員を選出、また、最高人民裁判所と最高人民検察院の両長官を選出。

▶ハノイでスウェーデンとの間の家族計画および母子福祉に関する協力協定に調印。

25日 ▶モンゴルとの友好協力協定調印15周年記念。

▶モスクワでソ連・ベトナム友好週間の開幕。

26日 ▶Yen Xuan 鉄橋（7スパン、427m）完成。

27日 ▶ニャンザン紙：北部の春季米収穫面積は46%（8省の36万ヘクタール）に達す、米11万トンが入庫。

▶ソ連政府職業委員会代表団は約20日間（9～23日）ベトナムを訪問し、労働省代表と熟練工の訓練協定に調印。



28日 ▶チラナでアルバニアとの間の科学技術協力に関する議定書調印。

30日 ▶労働党中央委は中国共産党創立55周年に当り、中国共産党中央委あて祝電を送る。

▶ヨーロッパの共産党・労働者党会議は閉幕にあたり、ベトナム、ラオス、カンボジアの再建への支援を呼びかけたアピールを採択。

## 7月

1日 ▶統一国会第1回総会は、全会一致で、新しい国名、国旗、国歌、国章、首都を決定——また今国会総会の資格、サイゴン、ジャディン地区の新名称を承認。その細目は次のとおり、

○国名：ベトナム社会主義共和国。

○国旗：赤地に黄星。

○国歌：進軍歌（今まで人民軍の歌）。

○国章：○型の赤い地、中心に黄色の五角星、その回りに稲穂、下に車輪。

○首都：ハノイ

○今国会総会は1945年の国会総会から継続した国会であるので、今国会第6期第1回と決定。

○サイゴン、ジャディンおよびチョロンの一部は合併され、正式にホー・チ・ミン市と命名。

2日 ▶統一国会は、正副大統領、国会常務委、内閣、国防委のメンバーを選出——資料参照。

▶国会総会は全員一致で、新憲法の制定まで1959年の憲法を基礎にすることを決定。

▶統一国会は新憲法制定委員会を設立、同委の議長と委員36名を選出、その36名のうち、北部出身は20名、南部出身は16名。

▶ニャンザン紙；南部全体で今年初め6カ月間に、水利建設の工事に参加した者の数480万人に達す。この水利建設の完成で、農地3万8000ヘクタールが海水浸透を防止でき、5万8000ヘクタールの酸性を改良でき、55万ヘクタールを灌漑でき、2,3毛作もできる。

▶(パリ)ポー・バン・スン駐仏大使はジャンイバー・ハバレ仏政府国家金庫国際局長と1週間(6.11~7.2)にわたって会談を行ない、仏政府は旧ベトナムに対する貿易信用と援助信用諸金額の使用について同意したとの共同声明を発表。

▶ニャンザン紙；中国共産党創立55周年記念を祝ってハノイ市のThang long(昇竜)橋の建設工事現場、クアンニン省マオケ炭鉱などの技術協力中国技術者と幹部は、ベトナム技術者・幹部と合同で祝賀式典を開催。

3日 ▶ファン・ヒエン(Phan Hien)外務次官を団長とする代表团、ASEAN加盟諸国を会式訪問するため、

ハノイを出発——5日マレーシア訪問。9日フィリピン訪問、12日同国と大使級国交樹立に関する共同声明に調印。13日シンガポール訪問。16日インドネシア訪問。20日ビルマ訪問。ラングーンに行く途中バンコク空港でパニアラチュン・タイ外務次官に出迎えられ、同国ピチャイ外相と会談。24日ラオス訪問。26日にハノイに帰着。

▶ブルガリア外務省代表团(団長ニコラ・ミンチエフ外務次官)、ハノイ訪問。

5日 ▶チン外相はベトナムと東南アジア諸国との関係に対するベトナム通信社の質問に、次のように答えた。「インドシナ3国の抗米救国の闘争が完全勝利した後、東南アジア情勢は変化し、同地域諸国は独立、平和、中立へ進もうと努力する有利な条件がある。また、その目標に達する際には、ベトナムに、平和五原則を基礎に、東南アジア諸国と関係を正常化し、相互協力を進める用意がある」

▶チン外相はピチャイ・タイ外相あてに“もしタイ政府が平和五原則の基礎を承認し、実行するならば、8月中に、両国関係の諸懸案の交渉のため、ハノイへ代表团を派遣することに同意する”との覚書を送った。

▶チュオン・チン統一国会議長兼新憲法起草委員長は同委員会の会合を開き、常務委と書記局を設立。

6日 ▶ニャンザン紙；ソ連と中国の党・政府首脳はベトナムの党・政府および国会首脳にあて、祝電を送る。

▶全国の各民族戦線(祖国戦線、解放戦線、平和連盟)はハノイで会議を開き、3つの民族戦線を合併し、全国民族統一戦線を成立するための準備委員会を設立。各戦線代表38人から、同委員会を編成。同委員会の任務は統一民族戦線の綱領と条例を起草、同戦線の全国大会の開催を準備すること。

7日 ▶(ハノイ)北部と南部の報道新聞界代表(北側ホアン・ツン新聞協会会長、南側タン・ドク愛国新聞協会会長)は大会を開催、統一した全国新聞協会を設立することに同意。新協会名は「ベトナム新聞協会」とし、新役員メンバーは次のとおり。

会長 Hoang Tung 労働党機関紙ニャンザン編集長(党中央委員)

副会長 Tân Duc (南部新聞協会々長)

“ Huynh van Tieng

書記長 Luu quy Ky

▶ギ副首相は、ベルリンで開催された社会主義諸国経済協力委第30回大会にオブザーバーの資格で参加。

8日 ▶ニャンザン紙；北部化学部門は今年6カ月間に、南部化学生産企業へ化学原料2万トンを送る。

9日 ▶党中央委政治局、国会、政府の過半数の代表团はハノイ駐在中国大使館を訪問。朱徳中国党中央委政治

局員兼人民代表常務委員長の遺影に花輪をささげて哀悼の意を表した。

▶ニャンザン紙；全北部各省は今月5日現在、春季収穫食糧買入計画を52%達成。また、1300の農業合作社は春季食糧義務を完遂。

▶ホアン・バン・ロイ外務次官は大統領特使として、モザムビクを訪問、17日まで滞在、23～26日マダガスカルを訪問、27日に帰国。

10日 ▶首相府は11日終日、政府機関、外務省、ハノイ市民委事務所、国会などで、朱徳中国人民代表委員長に対し半旗をかかげて哀悼するよう指示。

▶ニャンザン紙；統計総局資料によると、今月5日現在、北部各省の春季収穫面積は85%に達す。また、秋季米播種面積は92%に達す。

▶ニャンザン紙；ホンガイ石炭会社の発表による今年の石炭生産は上半期に年間計画の50%を達成。

▶ホアン・バン・チェン外務次官は大統領の特使としてアフリカ諸国の一部を歴訪するため、ハノイを出発。15日ギニア到着。20日まで滞在。21～24日マリ訪問。26～30日ギニア・ピサオ訪問。7月30日～8月3日 Cape verde Islands 訪問。8～14日コンゴ人民共和国訪問。14～20日ニジェール訪問。28日帰国。

▶ディン・バー・チ国連常駐（オブザーバー）統一ベトナム大使、赴任のためニューヨークに到着。

11日 ▶ニャンザン紙；党中央委書記局は農業合作社の規模拡大を全北部に指示、その重点は次のとおり。

○農業合作社の規模を、平原地帯では300ヘクタール規模から500ヘクタール規模へ拡大、高原地帯では1000ヘクタール規模から1500ヘクタール規模へ拡大。

○中央から直接に指導、あるいは地方で自主的に実施。各省と都市の党委はこの工作を厳格に指導し違反行為を検査する。

▶ホーチン市革命委は同市全市民とともに、国会が同市をホーチン市に正式に命名した決議に対する歓迎集会を開催。

12日 ▶フィリピンと大使級国交樹立に同意したコミニケに調印。

13日 ▶ディン・バー・チ大使、国連事務総長に信任状を提出。

▶(プラハ)グエン・バン・ダオ対外貿易次官はチェコ政府代表と、1976～80年の物資交換・支払いおよび借款協定に調印。

▶ニャンザン紙はホーチン市内消費合作社の一部の成果について論評を掲載、その重点は次のとおり。

○旧サイゴン市解放後、人民の生活必需品を保障するため、生活と消費の再組織の問題は同市革命委の最優先

問題である。

○同市人口は約350万人。市内商売関係従事者総数は30万以上。それらの商売の改造、あるいは排除のため、国営商業の発展と強化をはかり、同時に労働者の手で組織・管理された集団商業を設立し、強化する。

○市内第8区のある消費合作社の場合、昨年10月26日に設立され、当初加入社員276人、各人投資1780ドルであったが、現在3730人、資金30万に達し、同区の労働者総数の95%に達す。

▶世界平和委員会のオーストラリア委代表团（団長ケンサー同委員長）、ハノイに到着。

▶コロンビア共産党青年団中央委代表团（団長ハイメカイセド党中央委政治局員兼同団第一書記）、ハノイを訪問。

▶(プラハ)グエン・チェン・トン駐チェコ大使は政府代表として、チェコ政府代表と1975～77年のベトナム技術者訓練についての援助協定に調印。

15日 ▶ハノイ駐在南部共和臨時革命政府代表部は同事務所を閉鎖、解散と発表。

▶ニャンザン紙；ハノイ第一師範大学の卒業生1123人（数学187人、文学233人、理科199人、化学135人、生物科77人、農業技術100人、工業技術65人、歴史科68人、地理科59人を含む）、全国の一般学校の第3級校（高校）に就職。

▶コスイギン・ソ連首相、ギ副首相と会談。

▶ホアン・コク・ベト労働総同盟議長は15～23日ソ連を訪問。24～8月1日ユーゴ訪問。4日ハノイに帰着。

16日 ▶ビルマ政府貿易代表团（団長ウーフラエイ同国貿易相）、ハノイに到着。ダン・ベト・チャウ対外貿易相と両国貿易協定に調印。

▶新政府の全閣僚は初閣議を開き、次の議題を討議。

○生産促進、経済管理の改善に努力。

○北部では社会主義生産関係を継続的に完成、政府機関と管理の改善。

○南部では国営経済力量を強化。同時に社会主義改造を促進。一步一步南部全体の経済を社会主義の軌道に乗せるよう努力する。

17日 ▶ニャンザン紙；メコン・デルタ地帯各省農民の国家機関への米売却の状況は次のとおり。

○ミンハイ省カマウ市とバクリュー市の両市革命委は物価安定、投機ヤミ売買の防止の目的で、人民への食糧配給制度を実施、食糧と生活必需品の買入れなどをよく組織、バクリュー市委は5、6月に農民から米223～400トンを買入れ、一般人民に米300トンを配給した。またカマウ市委も6月に人民に米138トンを分配した。

○ハウザン省農民は農業税を納入した外、国家に米176トン売却。

○アンザン省フータン県農民は6月25日までの1カ月間に国家に米3885トン売却、同省のホアハオ村(ホアハオ教発祥地)の農民は農業税323トンを納め、国家に1799トン売却した。

▶ニャンザン紙; 中部フーカイン省では今年3月から6月初めまでに、トイホア、トイアン、カムライン、カインニン、カインスアン、ソンホア、ドンスアン各県で地方部隊所属第9と第470大隊が地雷と不発弾1万2000個を除去、農地66万平方メートルを解放し生産再開。

▶統一仏教協会は日本で開催される、第4回アジア仏教大会に参加するため、同協会代表団(団長チック・チエン・ハオ師、副団長ファム・テ・ロン師)を派遣すると発表。

18日 ▶ニャンザン紙; 今月15日までに全北部各省は春季食糧義務計画の73.5%を達成。そのうち5省は同義務計画を完遂。

19日 ▶ニャンザン紙; 南部海運局船舶修理部は1年間の船舶修理で、現在2万トン級の船11隻を海運に提供、運行を開始。

▶キエンザン省の人民委と軍事委は、拿捕したタイ漁民212人と漁船8隻を釈放すると発表。

22日 ▶ニャンザン紙; この1月半にも雨が降らず、例年より雨量が少なく、川と湖の水量も減少、とくに北部南端と中部以北の諸地区がひどい。

▶ニャンザン紙; 建設省はホー市で全幹部の大会を開き、ファト副首相とドー・ムオイ副首相兼建設相が同大会に出席。大会はツウンハイ省以南と全南部の復旧と新建設の成果を総括。

23日 ▶ニャンザン紙; ホー市党委所属青年突撃隊の一部5000人はソンベー省の5新経済開発地区(フージャオ、ベンカット、タンウエン、ドンソアイ、チョウタイン)の開発と建設に従事。

26日 ▶ニャンザン紙; 軽工業省はホー市で会議を開き、南部軽工業の関係責任者と技術者および労働者200人が出席、南部軽工業諸企業の組織と生産管理などを討議。現在南部軽工業は国内原料を使用、生産を促進、新しい研究を進め、新製品を生産することで意見一致。

▶ニャンザン紙; 南部クーロン省は7カ月かかって同省のカウガン、チャク両県米作地3600ヘクタールの海水浸透害を防止する目的で、ベンザー・ダム建設工事を完成。

28日 ▶ニャンザン紙; 傷病兵と戦死兵士の遺族代表はホー市で大会を開催。レ・ドク・ト政治局員が出席。

▶ニャンザン紙; 世界平和運動のベトナム委代表団

(団長レ・トアン・ツ同委員長兼アジア・アフリカ人民連帯委副議長)、日本で開催される核兵器禁止運動の第22回大会に参加するため、ハノイを出発。ツ団長は8月15日ハノイに帰着。

▶ニャンザン紙; 全国人民軍の経済建設と食糧自給政策の実現についての初歩的成果は次のとおり。

南部第9軍区(メコン・デルタ地区)所属の全部隊は今年上半期に、農作地2万1100ヘクタールを開墾、水利・送水路工事を建設、5月までに稲作付面積は1万5700ヘクタールに達す、塩生産100トン、魚類300トン。北部ホンハー川左岸軍区所属部隊も、マニョク90万本を植え、牛・水牛1000頭、豚4000頭、ヤギ178頭、鶏・あひる1万羽を保有。

▶気象庁は7月26~27日両日全北部に雨が降り、かなり雨量があったと発表。

29日 ▶ニャンザン紙; レ・タイン・ギ副首相は最近、南部海上のコンソン島を訪問。

▶ドン首相は華国鋒中国首相にあて、河北省内の大地震災害についての見舞電報を送る。

▶ニャンザン紙; スアン・トイ党中央書記はコロムビア共産党青年団代表団と会見。

30日 ▶ニャンザン紙; 南部メコン・デルタ地帯全体の秋季農作面積は200万ヘクタール。6月30日までに耕作を終了した面積は160万ヘクタールで計画の60.7%。とくにドンタブとアンザン両省の稲植え付け終了面積は約16万ヘクタールで、秋季計画面積の95%に達す。

▶ニャンザン紙; 中部高原ダクラク省のホー労働青年団は「3つの突撃」運動で優秀な成績を獲得した青年団員の大会を開催。①労働生産、②治安と秩序の維持、③文明的で健全な生活の建設。

## 8月

1日 ▶ニャンザン紙; 南部各製糖工場(ヒエフホア、バリア、ファンラン、カインホイ)の生産は現在までに年間生産計画の84%に達す。

▶政府とホー市人民委は、解放後も南部に残留した米国民とその家族全員の帰国を許可。

2日 ▶ニャンザン紙; 中部各省では農業技術者とポンプ操作員の養成計画を実施。ソンベ省では100人が参加して農業技術の短期訓練を開催。ダクラク省では作物保存技術員66人を養成。ジャコン省では初級農業技術者160人を養成。ギアビン省も、自動ポンプ操作技師150人を訓練。

▶郵便中央総局はホー市で全国の郵便局の責任者と幹部を召集。同部門運営の統一について討議。

3日 ▶ニャンザン紙; アルジェリア労働者連合会代表

団(団長アイサラセン書記長)、ハノイに到着。

▶ニャンザン紙; キューバ労働総同盟代表团(団長ラダロ・ドミゲ実行委員)は9月17~31日までベトナム全国各地を訪問。

▶ニャンザン紙はハノイ市、ホーチン市等の今年上半期の交通事故件数と自動車台数を発表。ハノイ市では交通事故486件、そのうち、死亡40人、重軽傷294人。車両損害のうち自動車123台、モーター付車と自転車185台、ホーチン市では787件、死亡80人、重軽傷886人、車両損害229台。ダナン市では300件。現在、ハノイ市内の工業用機械車両2万1000台、自動車、モーター付車1万3000台、自転車37万台。交通整理公安員380人。ホーチン市では自動車6万4000台、3輪車2万1000台、モーター付車とモーターシクロ6万7000台、自転車56万台、交通整理公安員2000人。

▶ピチャイ・タイ外相はベトナム関係諸懸案の交渉のため、ハノイを訪問。

▶ホン・ロン金属機械次官は政府代表としてバクタイ省内第2医療用具製造工場建設に援助・協力した中国の専門家と技術者代表团に労働勲章を贈与。

4日▶ニャンザン紙; 南部各省で現在すでに国営植林場25カ所を建設、植林面積1万ヘクタールに達す。

▶ニャンザン紙; 南北赤十字社はホーチン市で、両社の統一問題の討議のため、拡大会議を開催。新組織名は「ベトナム赤十字社」と決定。新役員と常務委を選出。新社長グエン・バン・ツ(Nguyễn van Thu)(元南部革命政府所属赤十字社社長)、事務局長チャン・チ・デッチ(Tan thi Dich)(女史)。常務委15名。

▶ホアン・ビク・ソン外務次官は同盟首脳第5回会議への参加準備のため、コロポ訪問。

5日▶ニャンザン紙; 軽工業省の指示により、南部金属・機械・電機各企業は、農業と漁業に服務する方向で生産を分担、第一歩として財政、資材、労働および会計管理を統一することを決定。

▶統一鉄道総局はビンユーエ間の鉄道・自動車並用エンスアン大橋の完成式を開催。

6日▶ニャンザン紙; ホーチン市人民委と市内各区人民各級の勧告で、市内に住む生活不安定な人とその家族55万人が故郷へ帰るか新経済区へ移住。特に今年5、6、7の3カ月間に市内から移動した者は13万人に達す。

▶(ハノイ)タイと大使級外交関係樹立コミュニケに調印。

▶許淡北朝鮮金日成主席特使、ハノイを訪問。

7日▶ニャンザン紙; 南部ソンベ省人民委は省内新経済地区で12村、30区および家屋2万軒を建設。現在、10万5000人が同地区へ移住し、これらの家屋に入居。ロンア

ン省はホーチン市の3万人の移住を受け入れ、1976年末までに28万人の受け入れを準備。

▶郵便総局は郵便運営と管理の全国統一会議を開催、ファット副首相が同会議に出席。

8日▶ニャンザン紙; 北部各省の農業灌漑整備面積は45万5300ヘクタール、灌漑施設計画の53%に達す。

9日▶レ・ズイ・チン(Le duy Trinh) 農業省次官はマニラで開催されたFAO第13回大会に出席。

▶ニャンザン紙; 南部全体の農民は互助組、労働交換組の加入運動に積極的に参加。ハウザン省では互助組2100組が成立し、組員5万5000人に達す。ロンアン省でも全省で互助組と労働交換組が成立、各村人口99%が加入。

▶チン外相は第5回非同盟首脳会議準備外相会議に出席するため、ハノイを出発。

10日▶ダオ・チュン・チ財政相の主催で、ホーチン市で、財政省幹部と全国各省財政関係責任者大会開催。主要議題は、全国財政部門の管理統一問題。

11日▶海運総局はホーチン市で、同局大会を開催。全国河川・海運部門の統一を討議。

12日▶ニャンザン紙; フン副首相はホーチン市で、南部各省と中部南端各省の復旧・発展計画、収支予算に関する責任者大会を開催。

▶ホアン・アン(Hoang Anh) 国立銀行総裁の主催により、ホーチン市で3日間(12~15日)銀行関係幹部と全国支店長大会を開催。銀行部門の1年間の活動を総括、とくに南部各省の通貨、信用、銀行工作の実現方法を検討。

▶ニャンザン紙; 北部で今年7月初めまでにタムディエブ(Tam Diép) 新工業地区の建設工事を完成。

▶ニャンザン紙; 南部各省の秋季米作状況は、ベンチュエ省で3万5065ヘクタール、ハウザン省で13万ヘクタール、ドンナイ省で5万ヘクタール、ミンハイ省で25万4350ヘクタールに達す。

▶ソク・キエン民主カンボジア大使、バン副大統領に信任状を提出。

13日▶ニャンザン紙; 政府閣議は全国人民のすべてに身分証明書を発給することを決定。

14日▶ドン首相、第5回非同盟首脳会議に出席——20日帰国。

▶東チモール革命戦線代表团(団長アピリオ・アワザヨ同中央委員兼社会経済相)、ハノイに到着。

17日▶駐ハノイ・インドネシア大使の主催で、同国の国慶節に当りレセプション開催。ビン教育相、グエン・ディン・ツ大学専門中学相、ファン・ヒエン外務次官が出席。

18日 ▶ニャンザン紙；南部15省で夏秋季米作付面積が53万1500ヘクタールに達す。

19日 ▶ニャンザン紙は、8月革命31周年記念日に当り今年の南北両地域の発展状況を次のように発表。

北部：農業生産については1975年のよい成績を獲得、1976年には、全県総数の3分の1が水利施設完備、天候不順があったが全体として豊作。工業生産については上半期、1975年同期と比べて18%増。電力2.4倍、肥料2.5倍、機械2.5倍。

南部：水利施設の建設。開墾地30万ヘクタール増加、秋季生産面積は70万ヘクタール増加。

▶ドン首相は華国録中国首相あてに、同国四川省内地震被害について見舞電報を送る。

▶タン大統領はマルコス・フィリピン大統領あてに、同国内地震被害について見舞電報を送る。

▶ソ連レーニン青年団代表団（団長グリゴリエフ同団中央委書記）、ハノイに到着。

20日 ▶ニャンザン紙；北部各省で15日現在、秋季米作付面積90%に達す。

▶ニャンザン紙；グエン・フー・ト副大統領はアンザン省農業生産地区を視察。

▶ディン・バ・チ大使は K. ワルトハイム国連事務総長にベトナムの国連加盟申請状を提出。

22日 ▶ニャンザン紙；北部各省は現在、義務食糧の収集の外、食糧6万3000トンを購入。

23日 ▶ベトソン西ドイツ大使、バン副大統領に信任状を提出。

25日 ▶25～27日、党中央委書記局、ホー市で全国党幹部各級代表大会を開催——党書記局は、ホー市に全国党幹部、とくに南と中部各省と都市の幹部を召集。レ・ジュアン党第1書記も出席。同第1書記はコンソン島、ソンベ、チエンザン、ハウザン各省を訪問、新経済地区を視察。

▶ト副大統領、南部ソンベ省を訪問、新経済地区を視察。

▶ニャンザン紙；スアン・トイ国会副議長、東チモール革命戦線代表団と会見。

▶東ドイツ政府はベトナムに18の小型工場を贈与、その内容は、ティンホア・ラジオ修理工場、ビンチチエンとビンフー両省のラジオ修理工場、ゲチンとティンホア両省の時計修理工場、ハノイ、ハイフォン、ハナムニン3地区の電機関係修理工場、ゲチン、ハナムニン、クアンニン3省の4衣料縫製工場。

26日 ▶ニャンザン紙；南部ソンベ省で7万250人を含む248労働交換組、生産合作130組が設立され、ロンアン省でも、6月30日までに互助組と労働交換組124組が

成立。チエンザン省では互助と労働交換組3000組が組織され、組合員は5万人に達す。

27日 ▶ニャンザン紙；国家物価委員会は農産品奨励のため、購入価格を値上げすると発表、その細則：落花生、大豆、青豆、黒豆、茶などの価格50%増、塗料原料、綿花、ジュート、イ草40%、麻、タバコ、木油30%増。

▶中部ビンチチエン省交通道路局は省内最大のアンロ大橋を完成と発表。同橋の長さ272m、幅8m、歩行者道路1m。

▶ニャンザン紙；解放放送局はベトナムの声放送局と合併。9月1日以後、中央放送局（ハノイ市）からの南部中継放送局となる。

▶ディン・バー・チ大使は、9月の国連安保理事会議長に就任するキクヒア・リビア大使をはじめ、同理事会委員となるソ連、中国、英、仏、タンザニア、ガイアナ、パナマ、スウェーデン、日本、パキスタン、ルーマニア、イタリア、ベニン各国大使と接触。

▶党中央委、政府、南部解放戦線中央委の合同代表団はホー市内の戦士墓地を訪問、花輪をささげる。レ・ドク・ト党政治局員も同行。

28日 ▶ニャンザン紙；国会常務委は会議を開き、新憲法起草委が起草進行状況を報告、同常務委の活動と国会代表の活動に関する条例を討議。

▶モハメト・イスマイワカヒン・マリ大使、バン副大統領に信任状を提出。

▶民主カンボジア婦人代表団（団長リエンサイ・プノンペン市婦人協会委員、プノンペン病院院長、人民代表）、ハノイに到着。30日ホー市訪問。

▶ニャンザン紙；首相府は今月16～27日ホー市で、南部各省と都市行政代表、各部門と企業代表を召集。国家机关と企業の賃銀、手当などの給料制度を討議。南部の旧制度を完全廃止、平等、公平、合理的制度を実施。

▶越ソ友好協会代表団（団長ホアン・ミン・ザム祖国戦線中央委員）、ソ連親善訪問のため、ハノイを出発。

29日 ▶政府大型代表団（団長レ・ティン・ギ副首相）、正式にラオスを訪問。9月1日帰国。

31日 ▶ニャンザン紙；南部15省と都市の夏秋季の農業収穫面積は16万6830ヘクタールで、平均1ヘクタール当り、2.5～3トンを生産。秋季米作付面積は107万3640ヘクタールに達す。また北部の秋季米作付面積は92.1%に達す。

▶(モスクワ)グエン・フー・キ・キュー駐ソ大使はフィリピン同国外務次官と、ソ連・ベトナム両国1976年文化科学協力計画書に調印。

## 9月

1日 ▶ベトナム統一後初めての独立記念式典。

2日 ▶ニャンザン紙；8月19日現在、97カ国と外交関係樹立。また国家として22の国際機構に正式に加盟（そのうち国連だけはオブザーバーの資格）。外交関係のある国のうち、アジア地域25カ国、ヨーロッパ地域27カ国、アフリカ地域34カ国、アメリカ地域9カ国、大洋州2カ国。

5日 ▶婦人連合会はホーチン市で、婦人労働競争運動の総括大会を開催。次の運動方針を全会一致で採択。

○労働と生産に参加、家族の帰郷と生活再建、また新経済地建設への参加を促進。

○生産と節約を実行。食糧用作物栽培、畜産業発展、また副業も発展。

○食糧と必需品の分配工作に積極的に参加、

○婦人と児童の権利を守る。

6日 ▶ニャンザン紙；北部各省は、森林保護地区4万614ヘクタールを設置、水源保護林区20万4000ヘクタールを企画、また山林の貴重な鳥獣の保護区1万3224ヘクタールを設置。

7日 ▶ニャンザン紙；ホーチン市人民委は全国の勤務時間の統一のため、今月3日から全南部、とくにホーチン市の政府機関の勤務時間は次のように変更すると発表。

午前：7時30分から12時まで。

昼休み：12時から13時まで、

午後：13時から16時30分まで。

但し、各工場と企業については交通ラッシュ回避のため、午前7時から16時まで。

▶ニャンザン紙；労働省は政府の指示によって、中、南部の急速な復興建設のため、ビンチチエン省からミンハイ省までの全地域人民のすべては次の通り労働義務（勤労奉仕）を実行しなければならないと発表。

○労働義務年齢：男性18～50歳、女性18～45歳。

○農村、都市別期間：農村人民は最高30日間。都市人民（大学生、実業学校学生、専門中学生徒など）は最高15日間、幹部、熟練工、公務員などは最高7日間。

○労働参加義務の免除者：傷病・疾患証明書を持つ傷病兵、主要な国家と団体の指導幹部（各級党委書記、人民委員長、中央と省級の国家と団体の責任者）、企業・農場・工場の最高責任者、病院長、学校・国営・公私合弁企業の在勤労働者、重病・長期病者、宗教専門家、治療中の患者、妊婦、1歳未満の乳児を持つ婦人、家族を養う者一人、新経済地区移住1年未満の人、戦争によって完全に破壊された地区の人、旧戦略村から帰郷して1年未満の人、除隊帰郷1年未満の人。

▶ニャンザン紙；南部各省で現在までに国営農場50を建設。そのうち新設は30、旧政権の20農園を復旧、拡張。

8日 ▶文化代表団（団長グエン・バン・ヒュー文化相）、モンゴルで社会主義諸国文化相会議（8日から1週間）に出席するためハノイを出発。

9日 ▶ニャンザン紙；サイゴン港は現在、河と港の拡張改善工事の完成で2万トン級の船が入港できる。

▶政府は、北部ビンフー省ベトチ区でベニヤ工場（スイス政府の援助）の完成式を開催。同工場の生産能力は年間7500m<sup>3</sup>。

▶外務省スポークスマンは、“ベトナム政府の善意を示し米国民との親善を強化する目的で、現在、ベトナム領内行方不明米空軍将校12人の遺骨収集に関する情報をパリ駐在米大使を通じて通知したことを明らかにし、同時に、米政府にパリ協定第21条を厳格に実行するよう要求した。しかし、米政府は同第21条に言及せず、行方不明者全員の情報を通知することを要求する”との非難声明を発表。

10日 ▶党中央委は毛沢東中国首席の死去に当たり、追悼声明を発表し、“毛沢東の功績を称賛する。ベトナムの党は自分で、今後、越中両党と人民の団結と親善を強化、発展することを誓う。同時に中国党中央委にベトナムへの支援と団結を不変に継続することを希望する”と述べた。

▶党政治局と政府の全員は、ハノイ駐在中国大使館を訪問し、毛沢東主席の死去に哀悼の意を表した。

▶ホアン・ルオン（Hoang Luong）外務次官は首相特使として、第3世界経済社会研究センターの完成式典（9月14日）に参加するため、メキシコに到着。

11日 ▶ニャンザン紙；政府は全国の森林保護のため、全国の省と県に林野検査・保護人民委を設立。

▶ニャンザン紙；政府は全国のイ草栽培に力を入れている。現在、輸出用イ草生産専門合作社は500社、農家の副業イ草栽培組合は300組合成立。年間で国家にイ草製品230万メートルを供給。また日本をはじめ19カ国へイ草製品を輸出。

▶（ワルシャワ）ポーランド政府代表と、民間航空協定に調印。

12日 ▶政府は毛沢東中国党主席の死去を追悼するため、18日終日、全国の政府機関、学校、船舶、企業、工場、軍の駐屯地、鉾山現場などで、半旗を掲げるよう指示。

▶中央政府機関職員、ハノイ市民数万人は毛主席の死去を追悼するため、中国大使館を訪問。

13日 ▶ニャンザン紙；現在、ビンチチエン省を含む北

部全体で秋季米作付面積が計画の93.8%に達す。

▶ニャンザン紙；財政省は1976～80年の全国農業部門に対する支援計画を発表。その重点は次のとおり。

○国家資金の投資と支援により、北部では農業用水と治水施設の整備を継続的に行ない、南部では水利施設の建設運動を促進。とくにメコン・デルタ地帯で水利整備の完成に努力。

○水源保護のため、植林と林業発展を強化。

○農業関係の主要部門：イネ研究センター、新経済地区に集中的に農機の装備を強化、試験所を建設。

▶外務省スポークスマンは、米新国連大使スコレン氏が9日“ベトナムで米国民の行方不明者問題についてベトナムの固執により交渉進展がないので、国連で同問題を取り上げるだろう”と発言したのに対する反論声明を発表。また両国の交渉の経過を暴露。

14日 ▶ニャンザン紙；ハイフォン市建設局はミンドク・セメント新工場を完成。生産能力は年間5000トン。

▶(東京)グエン・ザブ駐日大使は中江日本外務省アジア局長と、日本の1976年度分無償援助協定に調印。

▶ニャンザン紙；中部電力局は、ピンチチエン、クアンダー、フーカイン、ダクラク、ジャコン各省の農業地区へ電力を送るため、送電線を拡張。現在、高压送電線敷設370km、変電所181カ所を建設。

▶ドン首相は三木首相にあて、日本の南九州の台風災害について見舞電報を送る。

▶フランス国連代表は国連安保理事会で、ベトナムの国連加盟申請審査について、11月初旬まで延期するよう提案。ベトナム代表も異議なく、同理事会はこの提案を承認。

15日 ▶ニャンザン紙；郵政省は政府閣議の決定により、ラジオ、テレビ、マイクロなどの登録制度の一部(1975年9月25日付法令344号の第1条)を廃止。但し無線機の登録制度は継続されると発表。

▶ニャンザン紙；党と国家の計画による1年以上の全国の水利建設の運動成果は次のとおり。

○人民団体による小規模工事建設：

送水路とダムの復旧、あるいは新設1万5000カ所。運河と水路の拡張、新規建設、全長5000km。旧堤防修理、新堤防建設950km。貯水池、井戸建設2万カ所。建設土木使用量1800万 $m^3$ 、800万労働日を動員。

○中・大型工事建設。(国家による実施)：

土木使用量400万 $m^3$ 。コンクリートでの建設工事6500 $m^3$ 。レンガでの建設1万5000 $m^3$ 。以上は北部全体の工事

○中部北端の水利建設成果：

1975年の秋季米作面積12万5000ヘクタールの灌漑用水

を解決、1974年同期より2万8000ヘクタール増、1975～76年の冬春季の米作面積の灌漑整備完了15万ヘクタールに達す。1974～75年同期より5万6000ヘクタール増。

○南部と中部南端地区の建設成果：

海水浸透防止面積5万ヘクタール。水の酸性質の排出面積5万8000ヘクタール。灌漑整備面積55万ヘクタール。耕作総面積の内2毛作面積は56%増。

▶党中央委、国会常務委、政府は合同で、故毛主席へ哀悼の花輪をささげるため、ホアン・チョン・ニユ外務省儀典局長を北京へ派遣。

▶IMF 実行委員会大会は、賛成多数により、ベトナムの加盟を正式に承認。

16日 ▶ギ副首相はソ連都市拡張計画専門家代表団(団長スミク・ノブ同レニングラッド市企画院々長)と会見。今後、ハノイ首都拡張建設への企画援助を話し合う。

▶レ・ジュアン党中央委第1書記、軍事技術院を訪問。

17日 ▶(ハノイ)ヴァー・ゴク・フィ対外文化連絡委員長代理は、チェコ政府代表と両国の1976～77年文化協力協定計画書に署名。

19日 ▶ニャンザン紙；民用航空総局は次のように各空路を開設、運航開始。

○ハノイ→フーバイ(フエ)→ダナン：週2回往復、金曜。

○ホー市→ニャチャン市→ダナン市：週2回往復、水、金曜。

また将来ホー市からラクジャ市→フーコク→コンソン島、ハノイ市→ホー市直線の航路も開設。

▶ニャンザン紙；鉄道建設総局は17度線以南で大小の橋105本の建設工事を完成。

20日 ▶ニャンザン紙；ドンナイ省ビエンホア市商業会社は、同市内外の人民に服務するための国営雑貨品店60店を開業。

▶ニャンザン紙；軽工業省はホー市で15～19日まで、軽工業関係責任者の大会を開催。同大会は南部各省の地方工業事情を検討。今後、軽工業発展の任務と方向を討議。

▶ニャンザン紙；南部ベンチェ省チュン党委書記は活動報告書の中で“同省解放直後、食糧不足を解決するため、農業生産の増加運動を行い、農地8万5000ヘクタールの灌漑用水施設を完備、その他1万3000ヘクタールを改良。同時に、農民集団を組織し、現在、労働交換組1339組を設立、2万4000人が加入。同組合の生産能力1人当たり150～300kgに達す。また国家に米4000トン売却。

▶ファム・フン副首相、タイニン省の洪水防止の施設工事現場を視察。

21日 ▶ニャンザン紙；統一鉄道建設により、現在ホー市から中部までの部分的な線路の工事が完成し、運行開始：

- ホー市→ニャチャン市（急行列車）
- ホー市→バンフー（ギアビン省）
- ホー市→ビエンホア→ジャライ
- バンフー→ニャチャン市
- ムウンマン→タプチャム（ツウンハイ）→ジュチ（キニョン市）

▶世界銀行実行委で米国を除く全加盟国がベトナム加盟を支持。

▶ハノイーホー市一ブノンペン航空路開設式典開催。ベトナム航空局所属の1番機1087便が飛び立つ。同航路は2週間に1回（火曜）往復。

▶ニャンザン紙；ベトナム新聞協会代表团（団長リュ・クイ・キ文化次官、副団長タン・ドク同協会副会長）、フィンランドで開催の国際新聞者総会第8回大会に出席。

▶ラオス愛国婦人協会代表团（団長カムペン・ブパー同協会々長）、ホー市を訪問。

▶ホー市で、青年連合会（北部青年組織）と解放青年連合会（南部青年団体）が20日から合同集会を開催。全会一致で全国青年団体の統一を承認、同統一中央委を選出。レ・クアン・ビン（Lê Quang Vinh）教授とフィン・タン・マム（Huỳnh Tân Mâm）氏をそれぞれ同統一中央委員長と総書記に任命。

22日 ▶ニャンザン紙；ハノイでホーチミン労働青年団の幹部工作の総括報告会開催。同団の活動は、1961～1975年まで、全国団員総数80万人から300万人近くに増加。幹部級の数には北部だけで28万人、南部解放後、各省の同団幹部数は30～50人。

▶ドン首相、サイゴン地区のカトリック教会総司教グエン・バン・ビン司教と親しく会見。

▶グエン・トー・チャン労働相、ワルシャワで開かれる社会主義諸国の職業訓練工作についての労働相会議に出席するためハノイを出発。

▶チャン・コン・ツオン内閣法制委員会委員長はソフィアで開かれる社会主義諸国法相会議に出席するためハノイを出発。

23日 ▶ニャンザン紙；米国人アンフレイト夫妻はチェコ駐在ベトナム大使を通じて、ベトナム再建に7500西独マルクを贈与。

▶アジア開発銀行、ベトナム政府に、ベトナム加盟の承認を通告。

24日 ▶ニャンザン紙；労働省と労働総同盟は合同で全国職業訓練学校責任者大会を開催。これらの学校で現在までに300の職種で養成された熟練工は10万人に達す。今後、5年間の養成計画（1976～80）で120万人を養成。

▶ニャンザン紙；北部の灌漑施設建設状況は1年間で10省と都市の耕作地面積50万ヘクタールの灌漑整備。また90万ヘクタールへ送水可能に。

▶（ハノイ）東ドイツと1976～77年の両国文化協力協定に調印。

25日 ▶ホー市で、全国青年組織の全体会議開催。出席者は、フン・バン・クン解放戦線中央委副議長、ヴァー・クアン・ホー労働青年団中央委第一書記、グエン・ホー労働総同盟副議長ら。祖国建設と防衛の労働運動で積極的に競争し、政治と革命の道徳を高め、文化と科学技術および業務の学習に努力、青年連合会内の大団結を強化、ラオスとカンボジア青年層との団結強化などの決議を採択。

26日 ▶南と中部各省で1976～77年新学期の入学試験を実施、大学受験学生数は10万人に達す。ホー市の大学11校の受験者は3万6000人。ダナン大学も2000人が受験。

27日 ▶ニャンザン紙；チャン労働相は賃銀問題に関する論文の中で“賃銀制度を改善しなければならない。とくに南部の賃銀制度の男女差別がひどい。それらの制度を一步一步改善し、南北賃銀制度を統一させる。また、党の賃銀基本政策は、男女平等、同一労働賃銀である”と述べた。

▶（ローマ）FAO代表は、駐イタリア大使に、ベトナム少数民族の住民定着、新経済地区の建設援助として3550万ドル相当の物資目録書を渡す。

▶対外貿易省主催で、ホー市で、輸出用製品と農水産品の展示会開催。展示品内容：輸出用の農水産品、野菜と果物多数、林業特殊産品、農業機械、テレビ、ラジオ、電機製品、機械部品、竹製品、雑貨品、手工美術品、鉱物、建設資材。

▶ホアン・ルワン外務次官、首相特使としてカナダを訪問。同国外相と意見交換。2日帰国。

▶ローマで開催される国連農業開発基金準備委員会会議は、ベトナムは同機構に50万ドルを納入するとの条件で、正式メンバーとして承認。

28日 ▶新憲法起草委総会第2回会議、ハノイで開催。チン同委員長は、新憲法の基本点を説明、“わが社会主義共和国憲法はプロレタリア独裁を明確に規定。一般人民に対する民主制を実施するが、人民と国家の敵に対しては厳しく独裁を実行しなければならない。国家を通じて人民集団を主とする権限を保障、人民と国家の密かな関係、人民の3つの革命進行を保障”と述べる。



29日 ▶ニャンザン紙；政府が超過利潤税政策を発表（6月17日）して以来、ホー市内外15郡で同政策が実施されている。超過利潤税の基準は；商業については資本金に対する利潤の割合10%、工業については20~25%として、これらの基準を超過した分は、利潤税以外に超過税を納入しなければならない。

▶ニャンザン紙；ホー市商業局は野菜専門経営会社を設立。同会社はラムドン省農産・食品局と契約を結び、同省の全野菜を買入れ、ホー市内外156市場の野菜小売業者組合と協議、野菜配分、売出時間、価格などを規定。この組織改善によって、現在、自由市場の野菜価格は以前より15~20%値下げ。

▶26日から3日間、ホー市で、南部輸出用品生産促進の会議、開催。チョウ対外貿易相は上半期の輸出事情を報告。現在の南部の輸出主要産品：水産、林産、ゴム、コーヒー、木材、野菜、民芸品、その他軽工業品。

▶ダオ・チエン・チ財政相主催で、ホー市でビンチチエン省からミンハイ省までの各省の財政・税務関係責任者の大会開催。現在、政府法令によって3つの農業税を徴収、①面積、②年間生産、③農家人口。減・免税も実施され、米と現物による納税もある。農業合作社の初期、新経済地区については特例あり。

▶ポルトガル労働総同盟代表团（団長ベアトリ・サントナ同書記局委員）、親善訪問のためハノイに到着。

30日 ▶ニャンザン紙；ホー市商業局は同市内販売店65店、その売場276拠点、その他小売店多数を設立。また、市内6万世帯、その他幹部、労働者、公務員30万人に買物帳を発給。

▶南部14省とホー市は夏秋季の米作収穫を終了。今年の生産性は、平均1ヘクタール当り2.8トン。メコン・デルタ地区各省の48万ヘクタールでは平均3トンに達す。

## 10月

1日 ▶(ウランバートル)グエン・スアン・ホエ大使はモンゴル政府代表と、両国の1976~77年の文化協力協定に調印。

3日 ▶ニャンザン紙；南部対外貿易関係責任者の大会開催。ファム・フン副首相は“わが国の独立・主権の尊重と両者の相互利益を基礎に社会主義国以外の非同盟国、資本主義国とも幅広く関係を樹立。熱帯地域経済の可能性を尽用、輸出を促進するよう努力。必要な原料、近代設備と技術を輸入”と演説。

4日 ▶首相府は、ホーチ・ミン大統領の遺体の保存とホー廟建設に参加したソ連専門家に労働勲章を贈与。

▶大学・中学校専門省は、旧サイゴン法科大学を南部

の新経済大学に編入。新経済大学の専門部は国民経済計画化、工業経済、対外貿易、価格計算、統計、銀行などの80科から成る。学生総数3800人。

5日 ▶コマラソアミ ESCAP 委員長は、農業、水産、水利、土壌の4人の専門家とともにベトナムを訪問。チン外相と、国連の4920万ドルの援助計画の実現実施について討議。

▶南部全体の文化大会、ホー市で開催。リュ・フー・フォク国会文化教育委員長、グエン・バン・ヒュー文化相、その他文化省次官4人も出席、全南部の文化活動家多数が参加。

6日 ▶党中央委は今年12月中旬頃に第4回党全国大会を開催すると発表。議題は、①全国の社会主義革命路線の討論、承認。②第2次国家5カ年計画（1976~80年）③党規約改正、新中央委員会の選出。

8日 ▶ニャンザン紙；消費者合作社と売買合作社の系統がホー市内17区と市外全体で設立され、現在100合作社、加盟者12万人、資本金130万ドンに達す。

▶ドン首相はインド農業代表团（団長MAソアミナタン同国農業科学技術研究評議会議長）と会見。

9日 ▶ボー・チ・コン副首相、ハイフォンとクアンニン両地区の漁業を視察。

10日 ▶グエン・フー・ト副大統領、タイビン省を訪問。

▶農業省は、現在までに南部14省とホー市の秋米作付面積が94%に、また植林面積が9700ヘクタールに達すと発表。

12日 ▶ニャンザン紙；ハノイ市郊外農民労働者600人と専門家86人（医者、医療班、経済管理、中級技術者を含む）は先鋒隊として8カ月前、中部高原ラムドン省新経済地区へ移住。開墾地1万4396ヘクタールを調査、野菜栽培を開始。

▶ニャンザン紙；南部石油運送専用船3000トン級2隻が修理を完了。現在、ホー市とニャチャン市の間の石油運送に就航。

▶(モスクワ)ソ連政府代表と、両国のテレビ・放送技術協力議定書に調印。

15日 ▶(ハノイ)ハンガリー政府代表と、放送・テレビ技術関係協力協定に調印。

16日 ▶外務省スポークスマンは最近バンコク軍事集団がタイに居住するベトナム人の全員を収容所に集中させるよう命令したことに対する抗議声明を発表。

18日 ▶ニャンザン紙；政府決定により、ダラット市の行政はラムドン省に直属、ホー市に直属するコンソン島をコンソン県に改称、また、領海内諸島については、人口1000人以上の島は村としての行政単位を設立でき、ホ

一市各郡とダナン市各郡は県行政単位に当たるものとする。

19日 ▶婦人連合会は同会創立46周年記念式典を開催。

▶社会主義諸国の国際鉄道協力機構が、ハノイで第2回大会を開催。議題は国際列車の各国連結列車、運行時刻、運賃、1977～79年の協力協定討議。参加国はソ連、中国、朝鮮、コンゴルト東欧諸国。

▶仏政府は、ハノイ市外語師範大学の仏語教師養成センター建設に関する無償援助議定書に、ハノイで調印。

20日 ▶ゴエ・デエン外相補佐はナイロビ市で開催されるユネスコ第19回大会に出席するため、ハノイを出発。

21日 ▶ソ連労働総同盟代表団（団長ムラビオフ同中央委員）、ハノイに到着。

22日 ▶ニャンザン紙はホー市の経済潜在能力について次のように発表。

中央企業級 350 企業、地方国営企業級 65 企業、個人経営、小工業手工業 1 万 8000 単位。

これらの企業は旧政権時代（1960～70年）に建設され、設備がよく、近代的、自動的。製造面はまだ遅れ、修理、組立、部品生産面ではかなり優良。扇風機は年間10万台、自転車10万台。紡績業は年産2000万メートル（綿糸、人絹糸、混合糸）。ゴム業は年産6万トン、タイヤ類 250 万個、ガラス業年産3万トン。製紙業年間2万トン。

畜産業 養豚 278 カ所、大型養豚所5000～6000頭。養鶏247カ所、大型養鶏所2万羽。

▶ギ副首相、ソ連農業専門家代表団（団長ルーノブ農業次官）と会談。

23日 ▶ニャンザン紙；中部ダクラク省と北部タイビン省の両党委は合同で、ダクラク省新経済地区の開発に従事するためタイビン省農業技術・開墾経験者を先遣隊として、年末までに4000人を派遣。住宅と開発の基礎を準備、来年中に移住者2万人を迎える。

▶ユーゴ政府代表団はハノイで、同政府の援助物資を引渡。援助内容は、ベニヤ工場設備、畜産用飼料製造工場、薬品、消費財の一部等。

24日 ▶大学・中学専門省は、現在、ピンチチエンからミンハイまでの学生6万人以上が1976～77年の専門中等学校50校を受験。とくにホー市では18校を、2万5000人が受験。選抜の基本原則は社会主義改造と建設に服務する技術者と経済管理幹部の養成であると発表。

25日 ▶党と政府首脳は連名で、華国鋒中国党主席就任に祝電を送る。

▶党中央書記局と政府常務委は合同で、南部各省の農業と水利関係の諸問題の討論大会を開催。出席者は、ファム・フン副首相兼政府中央農業林業指導委副委員

長、トー・フー党中央書記・農林指導委副委員長、ホー・ツ・ドン農業相、グエン・タイン・ビン水利相、ホアン・バン・タイ人民軍副参謀長・国防省代表、グエン・バン・ソ新経済地区担当（同大会の司役）。

▶ニャンザン紙は「北京天安門で華国鋒党主席兼軍委主席の就任祝賀集会の模様」と「同集会で呉徳北京市革命委主任が4人組の罪悪について行った演説の全文」（新華社とベトナム駐北京特派員の報道）を掲載。

▶ニャンザン紙；フン副首相は南部農業大会での演説の中で「わが国が食糧自給自足体制を獲得するのは、2、3年後である。全人民を動員し、国力を投入し、増産しなければならない」と指摘。

26日 ▶ホアン・コク・ベト労働総同盟中央議長はソ連労働総同盟代表団と、両国の労働問題を討議。

27日 ▶ニャンザン紙；政府による行政機関の中央から地方までの勤務時間の改正は次のとおり、

勤務時間 午前 7時30分～11時50分

午後 13時 ～16時30分

昼 休み 午後 12時 ～13時

但し、ハノイ市とホー市の人口の多い都市は時差通勤を実施。

▶ニャンザン紙；平穰で社会主義諸国民間航空局第11回大会開催。参加国、朝鮮、東ドイツ、ルーマニア、モンゴル、ブルガリア、ハンガリー、ベトナム、チェコ、ポーランド、ソ連。同大会は乗客運賃、荷物料金などの統一値段を討議。

28日 ▶ホアン・バン・ホアン政治局員を団長とする代表団、第7回アルバニア党大会に出席するため、ハノイを出発。

▶ニャンザン紙；北部のタムダオ山の1250メートルの山頂で、テレビ・アンテナ塔建設工事が完成。

▶グエン・バン・ツ赤十字社長はタイ赤十字社長シリキット皇后へ覚書を送り、タイ居住ベトナム人に対する圧迫行為を停止するよう要求。

29日 ▶ニャンザン紙；傷病兵・社会省は南部各省で、傷病兵と戦死者を確認するため、調査を行ない、それらの遺族と家族の状態を各村で調査し、資料を作成。

30日 ▶ニャンザン紙；ハイフォン市セメント工場は従業員5000人、生産能力は国内原料により年間50万トンに達す。

▶グエン・コ・タク外務次官、ハノイを出発。11月1～5日滞仏。7～10日、ベルギーを訪問。10～13日までオランダを訪問。13日帰国。

▶ソ連新聞代表団（団長ヘクラモフ農村生活紙編集長）、ハノイに到着。

31日 ▶ニャンザン紙；全国の大学と中等学校の再編成

と移転の内容は次のとおり。

- 再編成と新設について：ハノイ、フエ、ホーチン市で3つの総合大学を設立。医薬総合大、一般師範大、経済大、農大、建築大、実業百科大を、3大都市以外のダナン、カント、ダラット、タイグエン（中部高原）各市で新設。
- 移転について：旧ハイフォン市水産大をニャチャン市へ移転、同大を海洋産物大に改称、ベトチ市軽工業大の分校を廃止、同校の教授と学生を各百科大に編入。ハバク省の農業第2大をゲチン省に移転。建設大（ビンフー省内）と鉱山・地質大は移転先を選ぶ。

## 11月

1日 ▶ニャンザン紙；フアム・スアン・ホアン地質総局技術局長は、オブザーバーの資格で、コモコン機構の地質委第32回大会に参加。

3日 ▶ソ越友好協会代表団（団長アレベデプ大学中等省次官・協会副会長）、親善訪問のため、ハノイに到着。

▶ニャンザン紙は、政府の南部の個人経済商工業に対して政策（9月25日付の法令）を掲載。その重点は次のとおり。

○南部解放後、個人の経営者と資産家の一部は、戦後の困難を利用し、あらわれる手段を使って、国家政策と計画実施を妨害してきたが、多数の者は積極的に国家政策と計画実施に協力、正しく企業を経営。人民生活に対する役割が大きい。これらの人々の義務と権利を明確に規定する必要がある。

○公私合営の政策：国家は旧経営者の企業に介入し、投資、経営、生産を指導、監督する。旧経営者は管理委に参加できる。合法的投資額を保障、企業利潤の配分を実施。企業の生産計画は国家計画の枠内で実現される。合併後、旧経営者の息子は企業内で働くことを認める。

○国家の個人企業継続営業に対する政策：

- ①原料と資材の供給、②経営者の資金借款政策、③利潤政策、④納税政策、⑤経営者と従業員の関係についての政策。

▶日越友好協会、ベトナム人民支援協会両代表団、ハノイに到着。

4日 ▶党と府政首脳は、ハノイで公演中の中国舞術団30人と会見。

5日 ▶ニャンザン紙；党中央委の第4回党大会への政治報告草案が発表される。

○ベトナム民族の偉大な勝利、歴史の最高点：南部全面解放、祖国統一、北部の社会主義革命、ベトナム全体の革命の新段階。

○ベトナム社会主義革命の路線：社会と経済の後進性・小生産から、資本主義を通らず、大規模社会主義生産へ直行。しかし南部では新植民地の残跡による困難と障害があり、徐々に改造する必要がある。社会主義の集団主人公制度の建設と強化。

○第2次国家5カ年計画(1976~80年)の方向と任務：国民経済各部門の発展の方向。社会主義的生産関係の改造と強化。

○文化と社会工作の促進、新文化の建設。

○社会主義国家機構を増強、大衆工作をよくする。

○党の国際的任務と対外政策、

○党の役割、指導と戦闘力を高める。

▶ニャンザン紙；ビルマ政府はベトナムへ肥料5000トンを贈与。

6日 ▶フアン・アン平和委員長、ソ連訪問のためハノイを出発。

▶ニャンザン紙；ハウザン省チャノク火力発電所（日本援助によるカント発電所）は現在、全農業生産区へ電力を送っている。灌漑用水ポンプ中継所17カ所に電力を供給。高圧送電線の敷設で、近隣各省へ送電でき、省内外の農業品加工各工場へ送電する。

▶サントーメ・プリンシペと大使級外交関係樹立。

7日 ▶ホーチン市労働総同盟は市内で第1回大会を開催。労働者代表1万人が参加、第4回党大会の問題と生産増加について討議。

8日 ▶ニャンザン紙；フアム・フン副首相の司会により、メコン・デルタ地区内各省で、灌漑と水利に関する三つの会議開催。第1回はカント市で開かれ、ハウザン、アンザン、キエンザン、ミンハイ4省の人民委、軍隊代表水利専門家などが参加。第2回はミーター市で開かれ、チエンザン、ロンアン、ドンタブ、クーロン4省の責任者が参加。第3回はベンチエ省。

▶(ハノイ)ルーマニア政府代表と、1976~78年の両国文化科学交換・協力計画書に調印。

▶政府はラオスのタットルアン展示場で展示した機械などの出品全部を同国政府に贈与。

▶ドン党中央政治局員はハイフォン市党大会に出席。全国大会に同市党代表団の一員として選出される。

9日 ▶ニャンザン紙；社会主義教育実現のための教師と教育管理幹部の養成は現在、北部では第3級学校教師養成のための師範大学5校、学生1万3000人。第2級学校教師養成のための専門高等師範2校、学生1万7000人。第1級学校教師養成のための学校36校、学生3000人。保母と幼稚園の先生を養成するもの22校。教育管理幹部養成中央校1校、学生800人。南部では、師範大3校、学生6000人。専門師範高等学校6校、学生5000人。第

1級教師養成校19校、学生6000人。保母学校2校、学生500人。管理幹部養成校は建設中。

▶ニャンザン紙；中部5省（クアンダ、ギアビン、フーカイン、ジャコン、ダクラク）の林地面積632万ヘクタールでは、木材開発林業10工場、植林13カ所、木材加工製造工場18工場、木苗栽培センター49カ所、林産4公司、木材運搬5単位などを設立。現在、貴重な木材類の林区をよく保護。

▶ルーマニア経済代表団（団長ボンニシゲトスク副首相）、ハノイを訪問。両国経済科学技術協力第4回委に出席。10日、77年両国物資交換・支払い協定に調印。15日、ギ副首相は同団長と、両国の経済・科学技術協力諸協定に調印。

▶オランダ政府経済代表団（団長ジョンマン外務省国際協力局副局長）、経済援助と協力について協議のためハノイに到着。13日、ファン・ヒエン外務次官は、同団長と、ベトナム経済復旧・発展協力協定に調印。

10日 ▶ニャンザン紙；グエン・コ・タク外務次官は滞仏中（1～5日）、仏政府と会談した他、ベトナムに支店を持つ企業、石油企業、全仏企業委員会などの代表と意見を交換。

▶ニャンザン紙；グエン・ティン・ビン水利相の司会により、南部東区各省（ドンナイ、ソンベ、タイニン、ホー市）の責任者大会開催。同地区の1977年水利建設計画と任務を討議。

▶チュオン・チン党中央委政治局員はハナムニン省党大会に出席。同省の代表団の一員として、全国大会に参加。

▶（ハノイ）インド政府代表と、両国郵便協定に調印。

11日 ▶ニャンザン紙；グエン・フー・キュー党中央委候補を団長とする代表団は、ポルトガル共産党第8回大会（11～14日）に出席するため、ハノイを出発。18日帰国。

▶ニャンザン紙；ホー市テレビ局はコンソン島でテレビ中継所を完成。

▶ニャンザン紙；北部では水利建設により、1975～76年春季耕作地の灌漑面積が91万ヘクタール、そのうち完全灌漑施設整備面積が73万6363ヘクタールに達す、1976年には、秋季耕作地面積100万ヘクタールのうち、灌漑施設完備面積が88万3000ヘクタールに達す。

▶グエン・バン・ダオ対外貿易次官はチェコ対外貿易次官ストルガン氏と、両国の1977年の物資交換・支払い協定に調印。

12日 ▶ファム・フン党政治局員はホー市党大会に出席。同大会には市内外各級代表439人が参加、その内110人は旧サイゴン政権に投獄されたもの。

▶ニャンザン紙；ポー・チ・コン副首相兼海産開発相

主権により、ニャチャン市で海産物開発関係責任者大会（4～8日）開催。ト副大統領も出席。

▶ジュアン党第1書記、ハノイ市党大会に出席。参加代表数539人。トン・ドク・タン党中央委員も出席。全国大会への代表団にジュアンとタン両氏を含める。

13日 ▶ニャンザン紙；ハノイーホー市間の統一鉄道の全線路1730kmのうち、復旧工が必要な区間は1411km。現在、復旧工事は1140kmまで完成。列車がテスト運行中。残る271km（クアンガイーダナン間、ドンホイーフォンフ間）も急いで建設中。

▶グエン・ディン・ツ大学・中等学校相は、社会主義諸国の大学中学校相第10回会議に出席するためハノイを出発。

14日 ▶ニャンザン紙；全国各省と都市の党大会と、全国大会への参加代表団の選出が完了。

▶ニャンザン紙；ザップ大将、レ・ドク・ト、ズン大将の3政治局員、全軍隊党大会に出席。全国党大会に参加する軍隊代表団の中に同3人も選出される。

15日 ▶国連安保理事会、ベトナムの加盟申請について投票。メンバー15カ国のうち14カ国が賛成。米国だけ拒否権を行使。

16日 ▶外務省は米国のベトナム国連加盟申請に対する拒否権発動を非難する声明を発表。

17日 ▶ニャンザン紙；首相府は全国地方機関責任者に対し、現在、国家に対する借款返済、義務以外の国家への食糧売却などはまだ徹底的に実現されていないと指摘、食糧義務を具体的に実現するよう指示。

18日 ▶ニャンザン紙；水利省は南部全体各省の水利問題について、第1段階の調査と企画工作の基本を完成。同省は1年間に、幹部、技師、技術幹部、労働者1500人を同調査に派遣。水利建設の4公司を設立。

▶フン副首相は全南部各省党委と人民委に対し“農業と水利機械および財政銀行各部門と協力し、1976～77年の冬春季農業生産を集中的に指導するよう”指導。

▶ギ副首相、ポーランド代表団（団長イアン・チリンスキ党中央委員兼国家計画委第1議長）と会見。

20日 ▶ニャンザン紙；ハノイーダナン間の国道1号線沿線779kmの往復通信回線1273kmを敷設。

▶グエン・チャイン（Nguyen Chanh）対外貿易次官はフィンランドとスウェーデン両国を訪問するため、ハノイを出発。11月28日～12月1日スウェーデン訪問。12月1日。同国政府ベクテン・スバク対外貿易次官と、両国貿易協定に調印。12月2日フィンランドに到着、4日同国マッチ・ツォビネン外務省官房長官と、両国の信用協定に調印。

▶ドー・ムオイ副首相はソ連訪問のため、ハノイを出

発。

▶ニャンザン紙；北部の秋季米収面積32・1%，南部各省では秋季米収穫完了。国家に対する売却計画を73・1%達成。

▶統計総局の集計によれば、北部各省と都市の秋季米収面積は40万7000ヘクタールに達す。また冬春季の作付面積を14万ヘクタール増やす計画を発表。

23日 ▶ニャンザン紙；北部ハバク省農民集団代表大会開催。

▶国連加盟国52カ国代表は同総会に、ベトナム加盟問題の再審要請書を提出。

24日 ▶国会常務委は会議を開き、来月中に国会第6期第2回会議を召集するとの提案を承認、また、フィン・バン・クイ氏を最高人民裁判所副長官に任命。

25日 ▶ニャンザン紙はザップ大将・副首相の全軍高・中級幹部の経済建設任務の学習大会での演説全文を掲載、その重点は次のとおり。

○軍の新紀元に対する新任務。

○全人民とともに新戦線に英雄的に進む。国家と民族の後進性と貧乏に打ち勝つ。

○党の社会主義経済建設の路線をシッカリ掌握。経済戦線で、軍隊の突撃精神を發揮。

○経済は戦争と同じように、科学と技術によって実行。

○軍隊は社会主義の新しい人間を養成、訓練する大学である。

○軍隊内の党組織指導能力を高める。幹部を養成。

○軍内団結の強化。国家機関、各地方人民委および一般人民と密接に結合。

▶(ハノイ)ダオ対外貿易次官は東ドイツ府政代表と、両国の1977年の援助と支払い協定に調印。

26日 ▶国連総会は、国連安保理へ、ベトナム加盟問題の再審議を要求する78カ国の提案について投票。結果は賛成124カ国、反対1カ国(米国)、白票3カ国(英国、西ドイツ、イスラエル)。

27日 ▶メキシコ、デンマーク、エジプト、マレーシア、ニュージーランド、オランダ各国大使、グエン・フー・ト副大統領に信任状を提出。

28日 ▶ニャンザン紙；北部各省では、水利施設3カ年(1974~76年)計画の実現運動が行われ、現在46県で完成。

▶ニャンザン紙；ホー市で全国法制責任者大会(25~27日)開催。南部各省における社会主義法制の工作と組織の討議。

▶Dao Tung V. N. A. (ベトナム通信社)社長はハバナで開催の社会主義国の通信・新聞社編集長会議に出席。

29日 ▶ホアン・バン・ホアン国会副議長ら代表団はキューバ初の国会総会に出席するためハバナに到着。

30日 ▶グエン・コン・ホア労働総同盟中央委副議長はポーランド労働総同盟第8回大会(12月6~8日)に出席するため、ハノイを出発。

▶グエン・ツェト労働総同盟書記局委員は世界労働総同盟第9回大会の開催準備のためニューデリーで開かれる同総同盟連合常務委第15回会議(12月3日)に出席するためハノイを出発。

## 12月

1日 ▶ディン・パー・チ国連オブザーバー大使はメキシコのホセロペト・ポークチジョ新大統領の就任式典に出席するため、同国を訪問。

▶ニャンザン紙；内閣法令319号による17度線以南全体の旧政権の各大学学生の今年の卒業生は4000人に達し、これらの人々で採用基準合格者は2年間の実習に従事しなければならない。実習期間中は政府の公務員初任給の85%を受ける。

▶ニャンザン紙；労働省の法令13号により、国営部門の経済各単位は、月例賞与制度を規定。

○労働者と一般公務員の場合、月内生産、あるいは仕事の任務の完遂者が対象。月末に審査。賞与額は月給の10%以内。任務超過者は給料の20%以内。

○管理、業務、行政、党などの各幹部の場合、賞与審査が3カ月に1回行なわれる。

▶ニャンザン紙；政府の法令により、今日以降、コンソン県(コンソン島)がハウザン省の直轄；行政単位となる。

3日 ▶ニャンザン紙；教育省の通告第20号によれば、一般学校の教師と大学講師および教授の年間有給休暇は1カ月。但し、山岳、海島および辺境地区の教師の有給休暇は45日間と規定。

▶ニャンザン紙；電力石炭省は、中部北区の農業と人民生活に服務するため、クアンチ発電所、クアンニン発電所(ビンチチエン省の北・南両端)、タクハー発電所(ゲチン省)の建設工事を開始。

▶国会常務委は鄧穎超女史(故周首相夫人)の中国人民代表常務委副委員長昇格について、同女史あて祝電を送る。また、チン外相は同日、黄華中国新外相あて祝電を送る。

4日 ▶ニャンザン紙；ハウザン省人民委は従来の水産販売業者を集団に組織させ、公私合営方式による水産物購入配分組合を設立。

▶統一鉄道建設総局は、同鉄道建設の最後の区間チュレーミンカム区間の工事を完成。同鉄道全長1730kmの

再建を完了。ハノイとホーチミン両市から列車の試運転を開始すると発表。

▶ドー・ムオイ副首相兼建設相はソ連公式訪問(11月22日～12月4日)を終え、帰国の途中、北京に到着。

6日▶ニャンザン紙; 政府の法令134号により、現在ベトナム領土内で生活している15歳以上の全人民に差別なく、身分証明書を発給。

▶ニャンザン紙; 北部ホアンリエンソン省の住民30民族で構成する農民集団代表大会開催。全省の代表参加数364人。

▶ドー・ムオイ副首相は北京滞在中、華国録中国党主席兼首相と会談。7日ハノイに帰着。

7日▶ニャンザン紙; 通信総局は統一鉄道に服務する1500kmの通信線の建設工事を完成。

8日▶ニャンザン紙; ファム・フン副首相主催で南部各省と都市人民委の大会開催。同大会は①労働再配分、②新経済地建設の議題を討議。現在までにホー市住民70万人が新経済区へ移住、ないしは帰郷。そのうち、帰郷者35万人、ホー市の東部各省への移住者27万人、残りは新経済区へ移住。

11日▶ニャンザン紙; 今度の第4回全国党大会に参加する代表の総数は、党員総数150万人のうち代表1008人に達す。そのうち1945年8月革命以前からの党員214人、1954以後、米帝と手先の刑務所に20年以上生きた党員200人。また女性同志142人。少数民族出身党員98人。軍人党員39人。各経済科学部門党員131人。

▶ニャンザン紙; 医療・財政両省の合同法令第17号により、政府は今後、全国の女性幹部、女子労働者、女子公務員の家族計画(避妊、墮胎)の実行費用(入院、薬代および療養費)の全額を支給。

▶(ハノイ)グー・バン・クイ郵便総局副局長はイラク政府代表と、両国の郵便交換協定に調印。

12日▶越ソ両党代表団正式会談。

13日▶ニャンザン紙; 北部高原各省は長年水利建設に力を入れ、現在、農地40万ヘクタールの灌漑用水を保障、小・中型水力発電所278カ所(1000kW以上)を建設。

▶ニャンザン紙; 南部メコン・デルタ地区では農業多毛作を実現、1975～76年の冬春季の生産面積26万3000ヘクタール、平均収穫量1ヘクタール当り3トン、1976年の夏秋季の生産面積50万ヘクタール平均2.9トン。

▶鉄道総局は、ホー市から、農産物直行貨物列車が同日正午ハノイ市ハンコ中央駅に到着。同時に同駅から肥料満載貨物列車がホー市へ向って発車と発表。

14日▶労働党第4回全国大会、開催——14日、レ・ジュアン党中央第一書記、政治報告。その重点は次のと

おり。

○ベトナム革命は偉大な歴史的勝利。

○新段階に当り、社会主義革命の路線へ徐々に進行。

○第2次5カ年計画の方向と任務: 経済と文化の発展と改造、科学と技術の発展。

○南部では旧生産関係を改造、社会主義生産関係の強化と完成。

○思想と文化革命: 新文化の建設と発展。

○社会主義国家の強化、集团的役割の発揮、大衆工作をよくする。

16日、ファン・バン・ドン首相が第2次5カ年計画について報告。

17日、レ・ドク・ト政治局員が党規約改正に関する党中央委報告を、またグエン・ズイ・チン政治局員が外交方針を報告。

20日、党名をDang Cong San Viet Nam(ベトナム共産党)と改称する動議を採択、新人事、政治報告、第2次5カ年計画、党規約改正等に関する決議案を採択して閉幕。

レ・ドク・ト政治局員が大会閉会直前に発表した新人事は、

○新中央委員101人、候補32人。

○政治局員14人、候補3人。

○書記局員9人。また現在の党員総数155万3500人、総人口の3.13%。

(注) 党第3回全国大会(1960年9月5～10日)で選出された中央委員43人、候補28人、政治局員11人、候補2人、書記局7人、党員総数約50万、外国党代表17カ国参加。

28日のニャンザン紙によれば、チン政治局員兼外相の外交基本路線に関する演説の重点は次のとおり。

○ソ連、中国および社会主義各国とは、マルクス・レーニン主義とプロレタリア国際主義を基礎にあらゆる面で密接な協力関係と団結的な闘争精神を強化。

○ラオス、民主カンボジアとは、インドシナ3国の堅固な団結が3国の民族と国家の生存に関する問題であり、われわれ3国は、完全な平等、独立の尊重、国家主権の尊重、領土保全の諸原則により、団結を強化、相互の国家建設と防衛、独立と繁栄の中に3国を永遠に結ぶ。

○東南アジア地域諸国とは、同地域の各民族と人民は民族独立、真の民主、平和、中立および領土上からの外国軍基地と軍隊の撤去などのための正義の闘争を徹底的に支持。しかし、同地域諸国との国家間の関係は、平和5原則の基礎により友好と協力関係を設立、発展する用意あり、互恵の立場から、各国の資源に対する主権と独立を防衛する地域協力を実現。経済、文化、

科学技術各分野で、相互に援助、帝国主義、新植民地主義の圧力に対抗する。

○非社会主義国、西欧諸国とは、平和5原則を尊重する立場から、関係を樹立。とくに米国のパリ協定の公約を実行し、敵対的態度を改善するならば、正常な関係を樹立する用意あり。

▶アルバニア党代表团（団長ドレットシ・ブラサリ党中央委員）、ベトナム党大会に参加するためハノイに到着。

▶ニャンザン紙；今大会に外国から29の代表团が参加。

○東欧から8カ国（ユーゴの党は出席せず、アルバニアの党は参加）

○西欧の共産党6カ国（オランダ、ベルギー、ルクセンブルグを除く）

○北欧の共産党2カ国（フィンランドとスウェーデン左派共産党）

○米州の共産党5カ国（キューバ、米、カナダ、チリ、メキシコ）

○アジアの共産党4カ国（北朝鮮、モンゴル、ラオス、日本）

○中東・アフリカの解放組織3団体（パレスチナ、アンゴラ、モザンビク）と南アフリカ共産党。

（注）中国と民主カンボジアおよび東南アジアの共産党と解放戦線は欠席。

16日 ▶ニャンザン紙はソ連と中国の両党中央委のベトナム党大会への祝電を並べて一面トップに掲載。

18日 ▶（ハノイ）ヴー・ゴク・クイ対外文化連絡委主任代理はインド大使と、両国の文化協力協定に調印。

21日 ▶ホーチミン労働青年団中央委総会開催。団の名称をホー・チ・ミン共産青年団に改称することを決定。

22日 ▶モスクワと北京両首都で、ベトナム人民軍創立32周年記念が盛大に開催される。

23日 ▶ベトナム・ラオス両党代表团、正式会談。

27日 ▶タインホア省建設局は肥料工場拡張建設工事を完成。同工場の生産能力はこれまで年間1万トン、今後2万トンを生産。

28日 ▶政府閣議は1977年4月12日に全国各省と都市人民代表の選挙を行ない、同月30日までに完了と決定。

30日 ▶ニャンザン紙；ドー・ムオイ政治局員候補兼副首相は、党大会での演説の中で、1980年までに国家建設に全力をあげ、食糧生産目標2100万トン、そのうち、米1750万～1800万トン、食肉100万トン、水産品130万トン、木材350万立方メートルを生産すると強調。

31日 ▶ハノイとホーチミン両市は同時に統一鉄道運行式典を開催。同鉄道再建日程は、ハノイービン間（320

km）1964年5月19日完成。フエーダナン間（103km）1975年5月19日完成。ホー市ーフーミ間（680km）1975年11月25日完成。1977年1月15日からハノイーホー市の直行急行列車を運行、一般乗客を受ける。

乗客列車について：急行列車運行、週2回（往復）、停車駅：ビン、フエ、ダナン、クアンガイ、ニャチャン、乗客の荷物20kgまで、各停列車は毎日各區間連結で運行。

▶ニャンザン紙；南部各省での大学入学試験の結果は、1976～77年度6700人が合格。

▶ニャンザン紙；ポー・ツ・ドン中央委員兼農業相は党大会での農業問題の報告の中で、平和回復後、農業生産に灌漑施設工事、近代技術と新種を投入、また多毛作を実現したので、1976年の米生産量は約1250万トンに達し、この経験により1980年までに500万トンまで増産、したがって年間生産8%増を確信したと強調。

## カンボジア

### 1月

5日 ▶新憲法発布——フ・ニム情報・宣伝相がコミニケ発表。

6日 ▶タイのプラチンブリ県のカンボジア国境に数キロの地点でタイ兵士がカンボジア軍のロケット砲撃を浴び1人が死亡、5人が重傷。

9日 ▶ルーマニア外務省特別使節団（ニターレ駐中国ルーマニア大使館顧問とデュリプレスク・ルーマニア外務省副局長ら）プノンペン訪問。11日イエン・サリ副首相と、22日シアヌーク元首と会見。23日帰国。

10日 ▶シアヌーク元首、ベン・ヌート首相、キュー・サムファン副首相、周恩来首相の逝去に対し、毛沢東主席、朱徳委員長、鄧小平副首相に弔電。

▶シアヌーク元首、ベン・ヌート首相、キュー・サムファン副首相、ソン・セン副首相、駐プノンペン中国大使館を弔問。

16日 ▶外務省声明、インドネシア軍の東チモールからの即時撤退を要求。

21日 ▶ニューヨーク・タイムズ紙報道；昨年10月末から新たに農民大移動。

23日 ▶中国民航の北京・プノンペン直通航空路開設。隔週、金曜日、一往復。

26日 ▶シアヌーク元首、ファン・バン・バ駐プノンペン南ベトナム大使と会見。

### 2月

2日 ▶プノンペン放送、戦士の守るべき12項目の道徳

規律について報道。

3日 ▶プノンペン放送、生産協同組合強化について報道。

4日 ▶フー・ニム情報・宣伝相は放送を通じて、第1回人民代表議会選挙が3月20日に実施されると発表。

6日 ▶ミロラド・ミヨビク・ユーゴ大使、プノンペン到着。

11日 ▶(バンコク)チャチャイ外相、27日カンボジアを訪問すると発表。

14日 ▶カンボトから13キロのチャクレイティン・セメント工場が生産再開。

16日 ▶(北京)ナイジェリアと大使級外交関係樹立協定調印。

▶タイ・カンボジア国境会談のタイ側代表会議は、今後タイはインドシナ難民を受け入れないことを決定。

20日 ▶PLO、ザンビア、スウェーデン、エジプト、チュニジア、アフガニスタン各外交代表、プノンペン着。5日帰国。

▶タイ側発表によると、シャム湾のクット島沖3〜4キロでタイ漁船にカンボジア船（漁船を改造して武装）が発砲、1隻撃沈。タイ海軍の沿岸警備艇がカンボジア船1隻を撃沈。

26日のプノンペン放送は、この事件がタイ側の領海侵犯に起因するものと言明。この事件の後、カンボジア政府はイエン・サリ外相とチャチャイ外相の国境会談の延期を通告。

26日 ▶政府声明、25日米機がシエムリアブを爆撃。

28日 ▶プノンペンで米機のシエムリアブ爆撃を非難して軍代表1万人が集会。

▶北ベトナム外務省、シエムリアブ事件について米国とタイを非難する声明発表。

29日 ▶南ベトナム臨時革命政府外務省声明、26日のカンボジア政府声明支持。

▶北ベトナム、南ベトナム、中国、北朝鮮、キューバ、アルバニア、ユーゴ、PLO、ザンビア、スウェーデン、エジプト、チュニジア、パキスタンの各外交代表は、イエン・サリ副首相とトイ・プーン公共事業相の案内でプノンペンを出発、2日までの3日間、シエムリアブの爆撃現場、国道6号線の建設作業、アンコール・ワットなどを視察。

### 3月

3日 ▶メク・トゥッチ駐ラオス・カンボジア大使、ピエンチャン到着。

▶ラオス外務省、シエムリアブ爆撃事件について声明、2月26日のカンボジア政府声明を支持。

5日 ▶モーリタニア大使館特使モハメド・ブーシムル・アリとアクメド・クメンナヤ・モーリタニア大使、5日から9日までカンボジア訪問。アリ・ディウム・セネガル大使も5日から19日までカンボジア訪問。

▶李強対外貿易部長の率いる中国政府経済貿易代表団、プノンペン到着。5日夜、イエン・サリ副首相が招宴。7日、シアヌーク元首が会見。10日経済協力協定調印。12日帰国。

7日 ▶(ストックホルム)ビヨルク・スウェーデン駐中国兼駐カンボジア大使、7日発売のスウェーデン紙とのインタビューでカンボジアの印象を語る。

17日 ▶マ・ポムコン駐カンボジア・ラオス大使、赴任。

▶シアヌーク元首はこのほど、ネト・アンゴラ大統領に書簡を送り、カンボジアがアンゴラ人民共和国を承認したことを伝えた。

19日 ▶メンチュロ・キューバ外務省アジア局長、22日までカンボジア訪問。シャファイ・アル・ラウィ・イラク大使、4月2日までカンボジア訪問。

20日 ▶人民議会選挙——有権者数363万5581人、投票率98%、名、立候補者総数515人、選出議員数250人。

▶シエン・パンでラオスへの援助米3000トンの引渡し式。

30日 ▶プノンペン放送は乾期農作業時間について、午前5時から10時までと午後3時から6時までの計8時間、昼の時間は休息とカゴ、ムギワラ帽などの編み細工にあてると報道。

### 4月

2日 ▶シアヌーク元首声明、政府に対し引退を申し入れ。4日の閣議はこの要求を承認し、同殿下に「偉大な愛国者」の称を贈ること、殿下とその家族の一生の生活費を負担、年金8000ドルを支払うことを決め、人民議会に提案した。

5日 ▶(バンコク AFP) 反政府分子は75年9月6日MOLINAK（クメール民族解放運動）結成。兵力3000人。

7日 ▶ベン・ヌート首相、放送を通じて内閣総辞職を発表。

9日 ▶(ニューヨーク) 第3次海洋法会議のカンボジア代表団は声明を発表し、同国が69年9月以来12カイリ領海を設定しており、この海域における無害通航は認められないことを明らかにした。

11日 ▶人民代表議会第1期第1回全体会議（～13日）——常任委員会を任命、シアヌーク殿下の処遇に関する政府提案を可決、政府総辞職願いを受理、国家幹部会を



任命、新政府を指名（新人事は資料参照）。

14日 ▶北ベトナムのトン・ドク・タン大統領、レ・ズアン第一書記、チョン・チン議長、ファン・バン・ドン首相から、キュー・サムファン議長、ヌオン・チュア議長、ポル・ポト首相に祝電。

▶国家幹部会コミニケ、ベン・ヌート殿下を首相と同等の地位を持つ国家幹部会の高級顧問に任命。

15日 ▶15～17日、プノンペンで解放1周年祝賀式典。

▶（モスクワ）ポドゴルヌイ議長、キュー・サムファン議長に就任の祝電。

16日 ▶（北京）毛主席、朱徳委員長、華国鋒首相、カンボジア解放1周年にあたり、キュー・サムファン議長、ポル・ポト首相、ヌオン・チュア議長に祝電。

▶（ハノイ）ソク・ケアン駐ハノイ民主カンボジア臨時代理大使主催のカンボジア解放1周年レセプションに日本、ソ連、ビルマの大使が招待されて出席。

▶北朝鮮経済貿易代表団（団長・鄭松南対外経済事業相）、プノンペン到着。29日通商協定調印。30日帰国。

17日 ▶（北京）ピク・チャン中国駐在臨時代理大使、独立1周年記念レセプションを開く。葉劍英副主席ら出席。ピク・チャン臨時代理大使、番外相があいさつ。

▶プノンペン放送は今後12カ月間の総動員体制維持を発表。

23日 ▶（ニューヨーク）海洋法会議に出席中のチュン・プラシト代表は記者会見で、シャム湾のワイ島に対するベトナム軍の攻撃についての質問に答えて「ベトナムの社会主義者との間にいくつかの問題があったのは事実だが、ベトナム軍部隊はすでに同島から撤退している」と言明。

▶ペルーと大使級外交関係樹立。

24日 ▶ビルマと大使級外交関係樹立。

30日 ▶マレーシアと大使級外交関係樹立。

▶軍のヘリ飛行教官リー・キム・クオン、ヘリでタイに逃亡。5月5日のバンコク・ポスト紙インタビューで、最高指導部のメンバーは、サロト・サル、ヌン、イエーン・サリ、ソン・セン、ヤンの5人と言明。

## 5月

1日 ▶ポル・ポト首相、セニ・プラモート・タイ新首相に祝電。

5日 ▶フィリピンと大使級外交関係樹立。

6日 ▶シンガポールと大使級外交関係樹立。

10日 ▶中国の孫浩駐カンボジア大使、キュー・サムファン議長に信任状提出（新体制選出のため）。

11日 ▶ラオス政府への援助米3000トン、両国国境で引渡し。

12日 ▶グエン・ツオン北ベトナム大使、キュー・サムファン議長に信任状提出（新体制選出のため）。

13日 ▶チュン・プラシトを団長とする代表団、セネガル友好訪問。同代表団は18日マリ訪問、22日ギニア訪問、26日アルジェリア訪問。

14日 ▶北朝鮮のキム・イル・キウン駐カンボジア大使、キュー・サムファン議長に信任状提出（新体制選出のため）。

15日 ▶臨時革命政府のファン・バン・バ駐カンボジア大使、キュー・サムファン議長に信任状提出（新体制選出のため）。

20日 ▶農業協同組合創設3周年記念日に当り全土で集会、3方針を打出す。①土地・家畜・子供を人民と革命のために、②治水事業の推進、③協同組合の目標は大躍進。

▶デンマークと国交樹立。

## 6月

5日 ▶仏週刊誌ル・ポワンによれば、シアヌーク殿下は現在プノンペンで捕われの身になっており、同殿下の友人達がブーメジエン議長、金日成主席、マンスフィールド議員に釈放運動を要請している。

11日 ▶アルバニアのディシテル・スタモ駐カンボジア大使、ユーゴのミロラッド・ミヨビッチ駐カンボジア大使、キューバのラウル・バルザガ・ナバス駐カンボジア大使はそれぞれキュー・サムファン議長に信任状提出。

13日 ▶駐仏カンボジア政府代表部は声明を発表し、フランスのマスコミがカンボジアの反政府活動地域のルポをとりあげたことを非難した。

16日 ▶16, 17日、ピチャイ外相を団長とするタイ代表団、カンボジア訪問。シソフォンでイエーン・サリ外務担当副首相を団長とするカンボジア代表と会談。

21日 ▶ヌオン・チュア議長、チョン・チン議長とグエン・フー・ト議長にあて統一国会に祝電。

26日 ▶イタリアと大使級外交関係樹立。

28日 ▶タイ国営放送によれば、タイのチャンタブリ県でタイ国境警備隊とカンボジア軍が衝突。タイ側負傷5カンボジア側戦死15人。

30日 ▶キュー・サムファン議長、アフリカ統一機構首脳会議に当り、セウサグル・ラングーラム議長にメッセージ。

## 7月

2日 ▶キュー・サムファン議長、トン・ドク・タン・ベトナム社会主義共和国大統領就任に当り祝電。

▶ポル・ポト首相、ファン・バン・ドン首相に就任祝

電。

▷ヌオン・チュア議長, チョン・チン・ベトナム国会議長就任に祝電。

6日 ▷Mek Tuoch 駐ラオス大使, カンボジアからラオスへの援助品塩 300 トンが両国国境で引渡されたことをラオス外務省に通告。

7日 ▷キュー・サムファン議長, トン・ドク・タン大統領に統一祝賀メッセージを送る。ヌオン・チュア議長, ポル・ポト首相もそれぞれチョン・チン議長, ファン・バン・ドン首相に祝賀メッセージ。

▷プノンペン放送, 「カンボジアとベトナムの戦闘的連帯と友好はますます深まる」とのコメント。

▷キュー・サムファン議長, ヌオン・チュア人民代表会議議長, ポル・ポト首相, 中国指導者に対し朱徳議長逝去に当り弔電。

8日 ▷ラオスの駐カンボジア大使 Khamma Phonkong, キュー・サムファン議長に信任状提出。

▷ベトナム社会主義共和国大使館で統一祝賀レセプション。ヌオン・チュア議長, イエン・サリ副首相ら出席。

10日 ▷キュー・サムファン議長, ヌオン・チュア議長, ポル・ポト首相, イエン・サリ副首相, 朱徳委員長の逝去に当り中国大使館を弔問。

▷ソン・セン国防担当副首相, アルバニア人民軍建軍記念日に当り, アルバニア首相兼国防相にメッセージ。

▷ベトナム・ジャーナリスト代表团 (団長 Tran Thanh Xuan VNA 副社長), プノンペン訪問。

12日 ▷バンコックに届いた報告によると, カンボジア軍兵士 10 人がタイ東部のウボンラチャニ県に逃げ込む。

17日 ▷「クメール解放政府」首班を名乗る Souvatthana 大佐はパリで声明を発表, 13万5000人以上のカンボジア人が反共地下抵抗組織に加わっていると述べた。

20日 ▷キュー・サムファン議長, ポル・ポト首相, イエン・サリ副首相ら, ベトナム報道代表团と会見。ポル・ポト首相は次のように言明「解放後の問題は第1に革命の成果を守り, 米帝と手先による権力奪取を防ぐこと, 第2に人民の生活を緊急に保障すること。我々は 150 万 ha の田への灌漑計画を立て, 3分の1完成した。ゴムについてはクレープ処理工場を完全に復旧しなければならず, 76年2万トンのクレープ状ゴムの輸出を計画。他の工業生産施設については修理・復興にとどまっている。

23日 ▷東チモール代表团, プノンペン訪問。

▷外務省スポークスマン声明, 韓国へのアメリカの軍事力導入を非難。

▷タイ内務省発表によると, チャンタブリ県の村でタ

イの農場から豆を盗むのを発見されたカンボジアの兵士 20人が警備に当たっていた村民に発砲, 1人死亡, 10人負傷。

26日 ▷フン・テ・タイ・ベトナム民航代表团長と, ハノイ・プノンペン間航空路開設に合意した文書に調印。

29日 ▷カンボジアの駐仏代表部は声明を発表し, 仏政府当局が12日, 同代表部の活動停止の決定を下したことを非難。

30日 ▷ピチ・チアン駐中国カンボジア大使, 北京に着任。8月7日信任状提出。

▷イエン・サリ外交担当副首相, 非同盟諸国首脳会議出席のためプノンペン発, 8月6日北京立寄り。

31日 ▷(バンコク・ロイター)タイ湾上の国境沖でタイ海軍軍艦がカンボジアの武装漁船と交戦。

## 8 月

1日 ▷ギリシアと大使級外交関係樹立。

2日 ▷日本と大使級外交関係樹立。

7日 ▷許淡北朝鮮副首相兼外相, カンボジア訪問。

▷レン・セイ議員らカンボジア民主婦人連合代表团, アルバニア訪問。同代表团は8月28日ベトナム訪問。

8日 ▷キュー・サムファン議長, シンガポール独立記念日に当り, シアーズ大統領に祝電。

9日 ▷外務省声明, 朝鮮政府の8月5日声明支持。

▷英国, フィンランドとそれぞれ大使級外交関係樹立。

10日 ▷(バンコク)タイ政府, アラニャプラテトで行われているカンボジアとの国境貿易を自由化することを決定。

12日 ▷ソク・チアン駐ベトナム・カンボジア大使, 信任状提出。

14日 ▷キュー・サムファン議長, 非同盟諸国首脳会議出席のため, 中国民航機でコロムボ到着。18日同会議で演説。

26日 ▷中国と貿易協定調印。

30日 ▷タイとの国境クロム・ルクで交易再開。9月5日再開鎖, 15日再開。

▷オーストリアと大使級外交関係樹立。

## 9 月

3日 ▷Mey Prang 交通委委員長を団長とする経済・貿易代表团, プノンペン発。

9~18日, 同代表团はユーゴ訪問, 18~25日アルバニア訪問。25~10月2日ルーマニア訪問。

▷セネガル, エジプト, ギニア各国大使, プノンペン到着。ソン・セン副首相兼外相代理が歓迎宴。3国大使

は5日キュー・サムファン議長に信任状提出。

6日 ▶キュー・サムファン議長、ヌオン・チュア国会議長、ポル・ポト首相は、ベトナム建国31周年に当りベトナム3首脳に祝電。

7日 ▶イエ・サリ副首相、メキシコ訪問の途中、日本に立ち寄り。8日宮沢外相と会談。8日メキシコ訪問。

9日 ▶キュー・サムファン議長、ヌオン・チュア国会議長、ポル・ポト首相は、呉徳人代常務副委員長、華国鋒党中央委第一副主席・首相あて、毛主席死去への弔電。

17日 ▶イエ・サリ外務担当副首相、メキシコ訪問の帰途北京着、故毛主席を弔問。

18日 ▶プノンペンで2000人が参加して毛主席追悼集会。

21日 ▶ハノイプノンペン民間航空路開設。一番機がプノンペン到着。

27日 ▶キュー・サムファン議長、ヌオン・チュア国会議長、ポル・ポト首相は連名で、中国国慶節にあたって呉徳人代副委員長と華国鋒首相にあて祝電。

▶プノンペン放送；ポル・ポト首相静養のため、27日付でヌオン・チュア国会議長が首相代行に。この人事は20日の閣議と22日の人民代表議会常任委の決定による。

## 10月

1日 ▶イエ・サリ外務担当副首相、国連総会出席のためプノンペン発。同副首相は国連出席の後、13日ユーゴ訪問、14日ルーマニア訪問。

4日 ▶キュー・サムファン議長とポル・ポト首相、北朝鮮の崖庸健副主席死去に当り金日成主席と朴成哲首相に弔電。

5日 ▶政府通信委委員長メイ・プラン氏を団長とする経済代表团、平壤到着。12日北京訪問。

6日 ▶アラニャプラテートの国境通行禁止。

25日 ▶キュー・サムファン議長、ヌオン・チュア国会議長、ポル・ポト首相は連名で、中国の華国鋒主席あてに、党主席および党軍事委主席就任を祝って祝電。

29日 ▶マリのシナト・テラ駐カンボジア大使とタンザニアのマルセラ・ルシンデ駐カンボジア大使、プノンペンに着任。31日、キュー・サムファン議長に信任状提出。

## 11月

3日 ▶タイ内務省スポークスマン発表；シャム湾に面したトラート県のクロンヤイ郡に20人のカンボジア兵士が越境。

18日 ▶ノルウェーと大使級外交関係樹立。

21日 ▶(バンコク・共同)タイ・カンボジア国境最南端

のトラート県で両軍衝突。

24日 ▶プノンペン国内放送論評「今日新しい様相を呈している。農村で最も目立つのは新しい田畑である。これは協同組合農民が革命機関の指導の下に堤防・灌漑建設にはげんだ結果である。都市で最も目立つのは工場である。戦争で破壊された工場は修復され、多くが生産を再開し、多くの新しい工場を建設した。」

25日 ▶タイ政府、カンボジア難民26人をカンボジア側に引渡し。

▶タイ当局によれば、タイのトラート県ハートレーク村のタイ・カンボジア国境地区でカンボジア側から砲撃。

26日 ▶香港の英字紙エイシアン・ウォール・ストリート・ジャーナルによれば、カンボジアは10月香港に国営貿易会社「レン・フン」を設立。

28日 ▶キュー・サムファン議長、東チモール民主共和国大統領に、同国宣言1周年記念祝賀メッセージ。

## 12月

1日 ▶キュー・サムファン議長、ヌオン・チュア国会議長、ポル・ポト首相、ラオス人民民主共和国成立1周年に当り、スファヌボン大統領とカイソン首相に祝賀メッセージ。

2日 ▶タイのウパディット外相は、同国の駐北京大使に対し、北京駐在のカンボジア大使館と接触、国境緊張回避のため交渉に入るよう訓令したと言明。

10日 ▶ベルギーと大使級外交関係樹立。

13日 ▶キュー・サムファン議長、ヌオン・チュア国会議長・首相代行、中国報道代表团（10日北京発）と会見。

16日 ▶キュー・サムファン議長、バングラデシュ人民共和国成立記念日に当り同国大統領に祝賀メッセージ。

21日 ▶バンク・オブ・アメリカ発行「インドチャイナ・スポットライト」12月号によれば、米国務省はこのほどマラリア用の DDT 45万ドル相当のカンボジア向け輸出を許可。

22日 ▶ソン・セン国防担当副首相、ベトナム人民軍の日に当りザップ副首相兼国防相に祝電。

24日 ▶中国政府経済代表团（団長、方毅対外経済連絡部長）、カンボジア訪問（1月4日まで）。同代表团は26～31日、カンボジア東部ならびに北部工場、鍛冶屋、ゴム園等を訪問。25日中国が提供するプラント項目の議定書と両国の科学技術協力協定調印。

28日 ▶キューバ共産党代表团（団長：セルヒオ・デル・バリエ・ヒメネス政治局員・内相）、プノンペン訪問。

▶(パリ・共同)カンボジア政府はこのほど、フランス商社「SCOA」を通じてフランスとの商談を開始。

## ラオス

## 1 月

1日 ▶(バンコク) タイ政府は、ラオス国境を2カ月ぶりに再開すると発表。

3日 ▶ベトナム通信社代表团(団長ダオ・ツオン編集長)、ラオス友好訪問のためビエンチャンへ。

4日 ▶昨年12月23日から開催されていた最高人民評議会第1回全体会議終了。

5日 ▶(パテトラオ通信) チャンパサク省パクセ市タラット村の遊撃部隊はスパイ団4人を死亡させ、4人を捕虜に。7日には同省解放軍はフォントーン県でタイから侵入した亡命右派残党3人を死亡さす。

7日 ▶13号道路上にベトナム援助の浮橋(300m, パク・カディン橋)完成。

8日 ▶通信・公共事業・運輸省、自動車所有者に対する燃料の割当切符制に関する声明。

9日 ▶内務・在郷軍人・社会福祉省、ラオス・米協会に対し、同協会の学校閉鎖を命令。

10日 ▶ボンピチト副首相を団長とする党・政府代表团は、キューバ共産党第1回大会出席を終え、ソ連経由で10日ビエンチャン帰着。

▶政府、ビエンチャン住民に対するガソリン、砂糖、ミルク等の配給割当を決める。

12日 ▶国営放送報道; チャンパサクで昨年12月25日、今年1月3日と2回にわたり“反動派”との衝突があり、1月3日の戦闘では“反動派”6人が死亡。

13日 ▶タイ国営放送発表、パテトラオがタイ北東部ナコンパノム県のココン川国境でタイのパトロール艇に対し機関銃とロケット砲で攻撃。タイ側応戦、損害なし。

17日 ▶国連難民高等弁務官事務所ラオス駐在代表部と政府、76年におけるラオス難民援助に関する協定に調印。600万ドル相当の物資供給。

18日 ▶民間航空局発表、「ラオス航空」設立。19日から営業。

21日 ▶政府発表、アンゴラ人民共和国(MPLA)承認。

22日 ▶(バンコク) 東南ア文化祭のラオス代表団長としてバンコクを訪れているオウンヘウアン情報次官はタイのチャチャイ外相と会談。①チャチャイ外相が来月初めビエンチャンを訪問、②国境紛争、武器・商品の密輸を話し合う合同委の設置、で合意。

24日、タイのナコンパノム県タートパノム郡のココン河でタイ漁民射殺さる。チャチャイ外相はこの事件に抗議する覚書をオウンヘウアン次官に手交。

23日 ▶国連反麻薬委ラオス駐在代表モロランライフォンラト氏はボンピチト副首相と会談、席上、国連が教育・医療面を中心に再建に援助する用意があると声明。

24日 ▶ラオス経済代表团(団長サイソムベン商工相)訪ソ。30日、ソ連との間に76/77年度援助協定に調印。

26日 ▶ビエンチャン市公安局は法律違反で米人2人の追放を決定。1人は武器貯蔵とラオス人使用人への給料不払い、1人は自動車事故。

28日 ▶ソ連民間航空代表团、ビエンチャン訪問。

29日 ▶ビエンチャンに初の国営商店開設。公務員・兵士向け。

31日 ▶夜、市場近くで手りゅう弾が投げられ、ビエンチャン北東50キロでは陣地が攻撃さる。タイに逃げて来た難民によれば、旧政府軍兵士2000人がチャンパサク、パクセ両省の一部を支配。ビエンチャン北90キロのバンビエンでは守備隊の一部がメオ族反乱軍に参加し、ビエンチャンとルアンプラバンを結ぶ道路の治安を脅かしている。

## 2 月

3日 ▶国家計画委で、中国政府からの援助物資受領式。トラック150台、自転車8000台、米1万トン、石油1万トン、セメント3000トン等。

5日 ▶党・政府代表团、ハノイ訪問(～11日)——団長カイソン・フオムビハン、副団長ヌハク・プームサワン党政治局員兼財政相。総勢20人。11日共同声明調印。

7日 ▶7、8日、ソ連、ハノイ経由で大量の援助物資をビエンチャンに空輸。

15日 ▶ラオス・ソ連友好協会設立。会長カムスク・サイニャセン。

18日 ▶ラオス放送局の招きでベトナム放送・テレビ局代表团(団長チャン・ラム同局長)ラオス訪問。

▶(北京)ラオスの在北京大使館は声明を発表し、タイ政府に国境の無条件開放を呼びかけ。

19日 ▶強制移住ラオス人帰郷委員会は、国連のラオス難民委と合意の上、70世帯250人をシェンクアン省に帰郷させる。

21日 ▶カイソン書記長を団長とするラオス人民革命党代表团、アエロフロート機でラングーン経由モスクワに向け出発。24日開会のソ連共産党第25回大会出席のため。代表团は訪ソに当り経済・軍事・文化などの援助要請品目リストを携行したといわれる。

▶スファヌボン大統領、駐中国ラオス大使としてタウォン・シーチャルーンを任命。

23日 ▶ラオス、イスラエルと断交。

26日 ▶(ワシントン) フォード大統領は、ラオスに対

する最恵国待遇を撤回すると発表。74年通商法で共産圏に対する最恵国待遇は禁止されている。

▶(バンコク発 AFP) 数週間前から革命政権に対して武装闘争を続けている右派グループが、このほど「ラオス人民戦線」を結成。

27日 ▶ラオス仏教連合会の招きでソ連仏教代表团、ビエンチャン到着。

29日 ▶(パテトラオ通信) 昨年11月から今年2月末までにルアンプラバン市に集中した難民6338人が帰村。

▶ラオス中国友好協会創立、会長にM. カイカムピトーン国家計画委主任就任。

### 3月

2日 ▶ビエンチャン北東128キロのパクサン西1.6キロにある13号道路上の橋(長さ150m)が爆破さる。

3日 ▶ミエットトット・ラオス駐在カンボジア全権大使、赴任のためビエンチャン到着。

4日 ▶ラオス放送; イラクと大使級外交関係樹立で合意。これはハムディ・イラク外相が今週3日間にわたりラオスを訪問した際決定されたもの。

6日 ▶タウォン・シーチャルーン駐中国ラオス大使、北京に着任。9日朱徳委員長に信任状提出。

8日 ▶ビエンチャン近くのタムケ監獄、襲撃さる。警備員20人死亡。「人民戦線」はこの襲撃を宣伝。

9日 ▶ビエンチャン放送局の庭で手投げ弾爆発。警察によれば犯人は外国から来た反動派。

▶(ビエンチャン) 西独と援助協定調印。西独はナムグム・ダム建設工事継続に政府へ1300万マルク貸付。

12日 ▶ビエンチャンのソ連大使館で手投げ弾2発が爆発、4人負傷。

15日 ▶ラオス党・政府代表团、訪中——団長カイソン首相、副団長ブーン・シパスート副首相兼外相。17日、毛主席と会見。15、16日、華国鋒首相代行、姚文元政治局員らと会談。24日帰国。共同声明調印なし。18日経済技術協力協定調印。これにより中国は引き続き無利子借款を供与。代表团員はシソムフォン・ロバンサイ党中央政治局員・最高人民議会副議長、シサバト・ケオブンファン党中央委員・総理府長官・人民解放軍参謀総長、マイスーク・サイソンフエン党中央委員・商工相、シサナ・シサン党中央委員候補・情報・宣伝・文化・観光相、タボン・シチャレウ中国駐在大使。

16日 ▶ラオスのアジア・アフリカ人民連帯委員会大会、議長にボンビチト氏再選。

17日 ▶カムマ・フォンコン駐カンボジア大使、赴任のためプノンペン到着。

▶キューバ共産党中央委代表团ビエンチャン到着。

21日 ▶ビエンチャン東方55キロで軍事輸送隊、待伏せさる。死者5、負傷者8。

23日 ▶ビエンチャン南方 Simmano, Khoyaideng の解放軍哨所、襲撃さる。死者4、負傷者6。

24日 ▶ソ連・ラオス友好協会代表团、ビエンチャン到着。

26日 ▶夜、叛乱軍、ビエンチャン南110キロ、ロー河の橋を爆破。

29日 ▶「人民の声」紙報道、警備隊はこのほどビエンチャン東方50キロのハトサイポン付近のメコン河で国境を侵犯したタイのパトロール船3隻に向け発砲、1人を死亡させ、数人を負傷させた。

▶(バンコク発 AFP) ラオス放送(タイ語番組)は、タイがラオス反動分子に対し訓練施設を提供していると非難。訓練施設はロプブリ、カンチャナブリ、ナムフォンの秘密基地にあり、これらは撤収が決まった米軍基地の中に含まれていない。

▶ビエンチャン東60キロ、国道13号線にかかる長さ200mの鉄橋爆破さる。その直後パテト・ラオ兵士と爆破グループが銃撃戦、爆破グループ10人射殺さる。またこのあとビエンチャン市内と郊外で大捜査網がしかれ、198人が逮捕さる。

▶(ビエンチャン) カムベン・ブパー郵便通信相、ソ連大使と郵便・通信協力協定調印。

30日 ▶タイのプラコブ内務次官言明「コン・レ將軍、ラオスに潜入」

### 4月

1日 ▶ビエンチャン南10キロ地点で、ラオス軍の小型舟艇4隻が、無人のまま強風でタイ側へ押し流されたため、ラオス軍兵士が別の船で越境して2隻を回収。タイ警備当局の説明によれば、その直後、ラオス側がロケット弾と軽機関銃で銃撃を始めたため、タイ側も国境警備隊2個大隊、戦車2台を急派して一時撃ち合い。

2日 ▶ビエンチャンのキューバ大使館に手投げ弾が投げ込まれる。

▶「人民の声」紙報道、米CIAはタイへ亡命したラオス人を訓練し、米国へ4000人、オーストラリアへ5000人移住させようとしている。

5日 ▶5、6日、約50人のパテト・ラオ軍は、メコン河の中州3カ所を攻撃、先月末以来ここを占領していた反共ゲリラ300人のうち約20人を殺した。

6日 ▶ルアンプラバンでバッタナ大統領顧問は、旧王宮とその財産を国立博物館に引渡し。

▶ラオス・中国幹線道路建設工事再開についての両国間協定締結。(ラオス北部からルアンプラバンまでの100

km 道路建設援助協定の補充議定書)

7日▶(バンコク発 AFP) ラオス政府はこのほどタイ・ブリジストン社に対しタイヤ1000セットを発注。

8日▶政府、豪政府から苗木農園4園、住宅4団地、トラクター、トラック、農業機械等の援助を受け取る。

▶ラオス国営放送は、タイ機が3月29日と4月4～5日パクサンおよびサバナケット上空に飛来と報道。

10日▶フアファン省サムティ県で第2水力発電所完成。

▶ラオス人民革命党代表団(団長ボンビット政治局員) チェコ党第15回大会出席のため同国訪問。

▶ラオス放送局代表団(団長チャロン・ボンサムアン総局長)、ハノイ訪問。

▶(ビエンチャン) ソ連政府代表と石油ガソリン貯蔵所、運送車修理工場建設補充援助協定調印。

▶(ビエンチャン) 政府代表、国連難民救援委員会委員長と援助協定に調印。70万ドル相当の医薬・医療関係設備を供与。

11日▶(ビエンチャン発ロイター) ラオス放送によると、シサナ情報相は都市住民に革命的生活を教えるため「文化革命」が進行中であることを明らかにした。信頼筋によると、この革命は反動勢力と墮落した西側の生活スタイルを一掃するのが目的で、この2日間に何百人もの人々が逮捕された。

12日▶海外経済協力基金は、第2期ナムグム水力発電事業の追加資金の一部として20億1000万円を限度とする貸し付けを決め、貸付合意書に調印。金利年2.0%、10年据置き30年償還。

▶今年初めから今日まで、ルオンナムター省フェイサイ、トンフォン両県は、タイへ亡命した1379人の帰国を歓迎し、生活と住居を援助。

13日▶(バンコク発 AFP) 信頼筋によれば、青年3000人以上が共産主義政権に反抗したため逮捕され、再教育キャンプに送られた。

▶ビエンチャンから20キロのパクサン街道沿いにある弾薬庫、爆破さる。

16日▶ビエンチャン省人民裁判所は、先月12日ソ連大使館テロ事件で起訴された6人(内3人はタイへ逃亡)に死刑判決、即日刑を執行。1人は禁固25年、残る3人は再教育センター送り。

▶ヌパン・シバサイ外務次官、マニラ訪問の帰途バンコクでチャチャイ外相を訪問。

19日▶(バンコク発 AFP) 消息筋によると、ルアンプラバンで16日以来、政府が由緒ある仏像(Phra Bang)をビエンサイに移すことを決めたことに反対して6000人以上の住民がデモ行進を続けている。この仏像は800

年前にカンボジアからファ・グム王に贈られたもの。

20日▶ラオス党・政府代表団、訪ソ——団長カイソン首相。22日共同声明調印。文化科学協力協定、貿易・支払い協定、地質調査協力議定書にも調印。同代表団は5月5日帰国。

25日▶ビエンチャン北方10キロのサムケ刑務所から政治犯を含む400人以上の囚人が看守を殺して脱走、100人が再逮捕された。昨年9月から収容されていたボン・スパナボン(75年までラオス統一党党首)、スク・ボアボン殿下(パッタナ前国王の甥)らも脱走に失敗して逮捕された。ボン氏はCIA協力者として投獄されていた。

## 5月

7日▶ビエンチャン省パクサン県のゲリラ部隊は、タイから侵入してきたラオス反動派特殊部隊8人を包囲・攻撃し、3人(うち、タイ人2人)を殺した。

10日▶4月初めから今日までに、ウドムサイ省ムウンクン県内で農作地1000ha 灌漑のための小型水利施設多数を建設。

17日▶(バンコク・ポスト17日) 政府は25日までにビエンチャン市の朝市を閉鎖するよう命令。15日には政府軍兵士がランサン通りの商店を接収。

▶ラオス人30人が東北タイに越境、村民1人をつかまえたため、タイ国境警察とラオス兵が30分間交戦。

20日▶タイの駐ラオス武官補チャトロン少佐、ラオス当局に逮捕さる。

21日▶サラバン省治安局はコンセドン県でタイから侵入した亡命右派16人を殺す。

25日▶(パテトラオ通信) 今年初めから今日まで国内各省人民は水田3500haを開墾。

29日▶政府発表、今年4カ月間にチャンパサク省出身のタイ亡命者800人が最近帰国。

▶最高人民評議会常務委員会。

▶シサナ・シサン情報相は29日付の英字紙「ザ・ネーション」のインタビューに答え、ソ連がラオス領内にレーダー施設を建設したとの報道を否定。

30日▶今年初めから今日までに、ビエンチャン、フォンサリ、ルアンプラバン、カムムアン、サバナケット、アトプ各省は、60の国営商店と商業合作社を設立。

## 6月

1日▶ニャンザン紙報道; チャンパサク省モウンユーン県地方部隊は、タイから送られてきた亡命右派分子5人を殺した。

5日▶対外貿易代表団(団長ヌサイ・チットチサイ対外貿易省)、北京到着。今年3月18日調印された援助協

定の実施について協議。

▶中国の撮影代表团、取材のためビエンチャン到着。

6日▶サバナケット省ムオンフィン県ナニョム村で、ベトナム援助によるクアンビンーサバナケット友好水利施設の引渡し式典。

7日▶(ビエンチャン)政府代表はソ連政府代表と援助計画書調印。ソ連は1万5000人都市を建設し、附属施設を供与。

8日▶ニャンザン紙報道；スウェーデン政府は、農具・物資購入のため2000万クローネの贈与を決定。

12日▶最高人民評議会開会。

▶ベトナム政府の民族委員会代表团(団長 Duong cong Hoa 同委副委員長)、ビエンチャン訪問。

13日▶今年5カ月間にサバナケット省からタイへ亡命した870人が帰国。

15日▶政府布告、通貨交換——旧通貨20キップが新通貨1キップに。対ドル交換レートも1米ドル=200キップに。

▶タイ下院外交委員会一行9人、ビエンチャン訪問。

23日▶政府代表、国連難民委員会代表と、難民の帰郷ならびに生活再建に対する援助協定に調印。

▶シバースト外相、ブーテフリカ・アルジェリア外相に朝鮮問題について返書。

26日▶レ・バン・ヒエン・ベトナム大使、離任のあいさつのためカイソン首相を訪問。

28日▶ナムグム発電所からポントン、タナレン、ビエンチャン南部への115 kv 送電線建設契約についての会合。伊の Sociata Anonia Electrification, 印の Tatand Testeens, 日本の東洋棉花, 西独のシーメンズら出席。

▶Ali Fayyad PLO 代表、ビエンチャン訪問。

30日▶Jozsef Marjai ハンガリー外務次官、ビエンチャン訪問。

## 7月

2日▶社会主義国からベトナム経由でラオスに送られる援助物資の輸送協定調印。

3日▶カイソン書記長、中国共産党創立55周年記念日に当り、祝電。

▶ビエンチャン国内放送；米機は6月8日タイからウドムサイ省ムオンサイ県に、6月22日には同省ムオンベン県に偵察飛行。

4日▶スファスボン大統領、米建国200年記念日に当り、フォード大統領に祝賀メッセージ。

6日▶カンボジアから塩300トン援助。

7日▶ブルガリア新大使、スファスボン大統領に信任状提出。

8日▶ラオス警察幹部、空軍将校ら5家族15人、ヘリでタイのウドン空港に逃亡。

9日▶(東京)日本政府閣議、駐ラオス大使に矢野泰男駐チュニジア大使を任命。

10日▶林野庁は今年初めの6カ月間に2.2万 m<sup>3</sup>の木材を伐採。植林のため120kgの種を用意。3~6月アトプ省の製材所は2.8万 m<sup>3</sup>を製材。

12日▶ベトナムの駐ラオス新大使 Dinh ngo Liem, スファスボン大統領に信任状提出。

13日▶国際赤十字代表、ラオス赤十字代表に自転車200台を贈与。

15日▶イエメン人民民主共和国と大使級外交関係樹立。

19日▶「人民の声」紙、ラオス政府が月末にピチャイ・タイ外相を招請と伝える。

20日▶カイソン首相、チャンパサク省サナソムブン県バクソン村訪問、国防次官ら同行。

▶(KPL)新解放区で60%以上の工場・手工業設備が回復。ビエンチャンでは84の国営・私営工場ないし手工業施設が生産再開。

21日▶カムタン・テプブリー・ラオス統一仏教会会長、東京で開かれる第4回アジア仏教徒平和会議出席のためビエンチャンを出發。

24日▶ファン・ヒエン外務次官、ビエンチャン訪問。

25日▶(KPL)すべての省で旧解放区における現在の労働交換組を強化し、新解放区における同様のチームの設立のために努力。8省で439の労働交換組設立。シエンカン省では40の協同組合設立。また5省で6カ所の国営農場設立。

26日▶リビアと外交樹立。

30日▶(KPL)ビエンチャン市他7省で現在63の国営百貨店があり、7省で90の販売協同組合設立。

31日▶タイのピチャイ外相、ビエンチャン訪問、8月1~3日、シバースト外相と会談。3日共同声明調印。これまで2カ所しか開いていない国境を更に、3カ所開くこと、ラオスに抑留されているタイ人を釈放すること、懸案事項解決のため合同委を設置することなどで合意。

## 8月

5日▶「人民の声」紙、市経済決議の効果的な実行に参加しようと題する社説を掲載。国家機関、集団機関、個人に家畜や魚の飼育を勧告。

▶北朝鮮の許淡副首相兼外相を団長とする代表团、ビエンチャン訪問。

7日▶(KPL)キューバ政府、ラオスに乳牛1000頭と

家畜飼育施設を供与することを決定。

10日 ▶(バンコク)タイ政府、ムクダハン、チョンメク  
の2カ所をラオス国境再開地点に指定。

11日 ▶(マニラ)カムシン農業局長は、FAO アジア地  
域会議で、虫害で北部の米作が大打撃を受け、北部6省  
のコメ不足救済のためFAOが緊急援助を行ったと言  
明。

14日 ▶スファヌボン大統領、非同盟諸国首脳会議出席  
のためコロombo到着。19日同大統領演説、東南アジア中  
立地帯化に関するASEAN提案をそのまま受け入れる  
ことはできないと言明。

17日 ▶マンスフィールド米民主党上院院内総務、ラオ  
スを数時間訪問後ビルマへ。

25日 ▶「人民の声」紙；ソ連はこのほどラオスの農業  
開発に3200万ルーブルの借款供与。

27日 ▶(KPL)中国の道路建設専門家グループ、ルアン  
プラバン訪問を終了。

29日 ▶ベトナム政府代表团(団長レ・タイン・ギ副首  
相兼国家計画委議長)、ラオス訪問——1日援助協定調  
印。ベトナムはラオスに食料、食品、薬品、生活必需品、  
技術物資と必要な施設を提供し、経済・文化専門家を  
送り、ラオスの技術を援助し、幹部養成を助け、76/77年  
無償援助・無利子借款を供与する。双方はまた、経済・  
文化・移学技術協力に関する協定、経済・文化・科学技  
術協力委員会樹立、交易と領土内通過移送に関する協定  
に調印。ベトナムはラオスにダナン港を使用させる。ま  
たラオスからベトナムの海岸までの鉄道建設を検討。

## 9月

3日 ▶(KPL)4月に調印されたソ連・ラオス経済協力  
協定に基づき、ソ連からの追加物資船積みに関する議定  
書調印。

4日 ▶カイソン書記長・首相を団長とする党・政府代  
表団、ビエンチャンを出発。5～7日ソ連訪問。6日ブ  
レジネフ書記長と会見。8～15日キューバ訪問。16～20  
日チェコ訪問。20～23日ルーマニア訪問。23～27日ハン  
ガリー訪問。27～10月1日ブルガリア訪問。1日～4日  
ポーランド訪問。6～12日モンゴル訪問。16日帰国。

7日 ▶(ビエンチャン)ベトナムと民間航空協定調印。

9日 ▶メキシコと外交関係樹立。

18日 ▶政府命令 No. 560/NY, 次の事項を禁止: 物資  
の隠匿・退蔵, 國家が定めた以上に価格を上げること,  
物資購入ないしは国有財産の着服を目的に文書を偽  
造すること, 許可書により購入した物資の販売, 許可書  
なしに売買すること。

▶愛国婦人会代表团(団長カムフェン・ブパー会長),

ハノイ訪問。

▶プーマ政府顧問、ビエンチャンを出発、モスクワ経  
由パリへ。

## 10月

5日 ▶(ビエンチャン国内放送)駐越ブルガリア大使館  
はこのほど同地のラオス大使館に対し、9月6日援助物  
資100トン以上(食料、薬品等)がハイフォン湾に到着  
と通知。

8日 ▶ビエンチャン国内放送は、バンコクからの報道  
として、サガト將軍をリーダーとするいわゆる國家行政  
改革評議會のもとに、タイ極右反動派将校グループがセ  
ニ内閣打倒クーデターを行ったと報道。

11日 ▶11～17日、フランス政府代表团、ラオス訪問。  
17日、資金贈与、貸付に関する協力協定、文化・技術協  
力計画改訂に調印。

12日 ▶ハノイ・ビエンチャン民間航空路開設。

14日 ▶タイ陸軍司令官発表、14日未明タイ北部ラオス  
国境に近いナヘオ付近で、メコン河支流を渡って越境し  
てきたラオス軍1個中隊とタイ国境警備警察が交戦。バ  
ンコク発ロイターによれば、衝突はタイの左派学生がタイ  
北東部ロエイ県からラオス領に逃げ込んだことから起  
きた。

20日 ▶ビエンチャン省行政委、木材伐採・流通に関す  
る指示。

▶(ビエンチャン AFP)「人民の声」紙は20日、数カ  
月前民兵を大幅に削減することが決定されたこと、この  
決定は民兵による権力の乱用からとられたものであるこ  
と、民兵を強化すべきことを明らかにした。

25日 ▶(KPL)国連から自動車25台、農具、食料など  
600万ドル相当の物資が最近ラオスに贈られる。

26日 ▶ソムボーン農業局長、ADB代表团と会見。ビ  
エンチャン東北地域開発計画について討議。

29日 ▶政府、農業税規則を公布。

## 11月

3日 ▶プーマ元首相、帰国。

10日 ▶ボンビチト党政治局員を団長とする愛国戦線代  
表団、ハンガリー訪問のためビエンチャン出発。

12日 ▶(ビエンチャン AFP)西側諸国で唯一の駐在武  
官であるフランス大使館付武官、12月2日までに退去を  
命じられる。

13日 ▶プーン・シバースト政治局員の率いる代表团、  
アルバニア党大会出席の後、帰国。

15日 ▶ニャンザン紙報道；パテトラオ通信によれば、  
ラオスの新制度の下での1周年の成果は、農業面では9



省で農作地2万2649ヘクタールを復旧。11省で1万7092ヘクタールを開墾。旧解放区では焼畑を梯田に改造。

22日 ▶エジプト新大使、シバースト外相に信任状提出。25日、モンゴル新大使、信任状提出。26日、スリランカ、デンマーク新大使、信任状提出。

30日 ▶ラオス当局、タイとの国境をタドアで閉鎖。2日の建国記念行事のため。

▶ソ連政府から AN-24 機 2 機、引渡し式。

## 12月

2日 ▶建国1周年記念式典。

3日 ▶AFP 通信ビエンチャン支局閉鎖。

▶三井物産は、このほどラオス政府からダンプトラック24台、ランドクルーザーなど合計36台、1億1600万円

を受注したことを明らかにした。

15日 ▶(ハノイ)ベトナム労働党大会2日目、カイソン書記長あいさつ。

22日 ▶キューバ共産党代表団、ベトナム党大会出席の帰途、ラオス公式訪問。25日まで。

27日 ▶(バンコク)タイのタナット・コーマン国家改革議会外務委員長は、諜報筋の情報として、ソ連はラオスの高原地帯に中国あるいは南方を攻撃しうるミサイル発射用サイロ建設をすでに終えたと言明。

28日 ▶ミトロファン・ポドルスキ・ソ連新大使、スファヌボン大統領に信任状提出。

31日 ▶スリニバサン・インド新大使、スファヌボン大統領に信任状提出。

## 参 考 資 料

## I ベトナム

## II カンボジア

## I. ベトナム

## (1) ベトナム社会主義共和国人事

(1976年7月ベトナム社会主義共和国国会第  
6期第1回会議で決定)

大統領 Ton Duc Thang

副大統領 Nguyen Luong Bang

Nguyen Huu Tho

## ○国会常務委員会

議長 Truong-Chinh

副議長 Hoang-van-Hoan

Xuan-Thuy

Phan-van-Dang

Nguyen-thi-Thap

Chu-van-Tan

Nguyen-Xien

Tran-dang-Khoa

書記長 Xuan-Thuy

委員 Le-Thanh

Nguyen-duc-Thuan

Tran-dinh-Tri

Truong tan-Phat

Vo-thanh-Trinh (牧師)

Nguyen-cong-Tam

Dao-van-Tap

Thich-thien-Hao (僧侶)

Nguyen-thi-Nhu

Phan-minh-Tanh

Cam-Ngoan

Huynh-Cuong

Anh hung Nup

候補委員 Vu-Dinh

Nguyen-thi-Duoc

## ○最高人民裁判所長官

Pham-van-Bach

## ○最高人民検察院院長

Tran-huu-Duc

## ○国防会議

議長 Ton-duc-Thang

副議長 Pham-van-Dong

委員 Le-Duan

Truong-Chinh

Pham-Hung

Vo-nguyen-Giap

Nguyen-duy-Trinh

Le-thanh-Nghi

Tran-quoc-Hoan

Van-tien-Dung

## ○内閣

首相

Pham Van Dong

副首相

Pham Hung

副首相

Huynh Tan Phat

副首相兼国防相

Vo Nguyen Giap

副首相兼外相

Nguyen Duy Trinh

副首相兼国家計画委員会委員長

Le Thanh Nghi

副首相兼海洋資源相

Vo Chi Cong

副首相兼建設相

Do Muoi

内相

Tran Quoc Hoan

国家計画委員会副委員長

Nguyen Huu Mai

農相

Vo Thuc Dong

農業科学技術相

Nghiem-Xuan-Yem

林業相

Hoang-Van-Kieu

水利相

Nguyen-Thanh-Binh

機械冶金相

Nguyen-Con

電力石炭相

Nguyen-Chan

交通運輸相

Phan-Trong-Tue

輕工業相

Vu-Tuan

食糧食品相

Ngo-Minh-Loan

商業相

Hoang Quoc Thinh

対外貿易相

Dang Viet Chau

財政相

Dao Thien-Thi

国家中央銀行総裁

Hoang Anh

国家物価委員会委員長

To-Duy

労働相

Nguyen Tho-Chan

物資相

Tran-Sam

民族委員会委員長

Le-Quang-Ba

国家科学技術委員会委員長

Tran-dai-Nghia

文化相	Nguyen Van Hieu
大学専門学校相	Nguyen-Dinh-Tu
教育相	Nguyen-Thi-Binh
厚生相	Vu-Van-Can
傷病兵・社会相	Duong-Quoc-Chinh
ダー川建設工事担当相	Ha-Ke-Tan
石油ガス担当相	Dinh-Duc-Thien
政府監査委員会委員長	Tran-Nam-Trung
首相府文化教育担当相	Tran Quang Huy
首相府長官	Dang-Thi
官房長官	Phan-My

○国会委員会委員長

計画予算委員会	Nguyen-van-Tran
法制委員会	Truong-tan-Phat
民族委員会	Chu-van-Tan
文化教育委員会	Luu-huu-Phuoc
医療厚生委員会	Nguyen-van-Thu
対外委員会	Hoang-minh-Giam

(2) ベトナム共産党人事

(1976年12月ベトナム労働党第4回全国大会で決定)

○中央委員会委員 (中央委員101名, 候補委員32名)

中央委員

- |  |                                   |
|--|-----------------------------------|
| 1. Le Duan                             | 24. Tran Quang Huy                |
| 2. Truong Chinh                        | 25. Hoang Tung                    |
| 3. Pham Van Dong                       | 26. Ha Thi Que                    |
| 4. Pham Hung                           | 27. Tran Huu Duc                  |
| 5. Le Duc Tho                          | 28. Tran Luong, 別名 Tran Nam Trung |
| 6. Vo Nguyen Giap                      | 29. Le Quoc Than                  |
| 7. Nguyen Duy Trinh                    | 30. Vo Van Kiet, 別名 Sau Dan       |
| 8. Le Thanh Nghi                       | 31. Vo Toan, 別名 Vo Chi Cong       |
| 9. Tran Quoc Hoan                      | 32. Do Muoi                       |
| 10. Van Tien Dung                      | 33. Vo Thuc Dong                  |
| 11. Le Van Luong                       | 34. Nguyen Thanh Binh             |
| 12. To Huu                             | 35. Hoang Van Kieu                |
| 13. Xuan Thuy                          | 36. Nguyen Con                    |
| 14. Hoang Anh                          | 37. Phan Trong Tue                |
| 15. Ton Duc Thang                      | 38. Dinh Duc Thien                |
| 16. Nguyen Luong Bang                  | 39. Nguyen Huu Mai                |
| 17. Hoang Quoc Viet                    | 40. Ha Ke Tan                     |
| 18. Nguyen-Thi Thap                    | 41. Nguyen Huu Khieu              |
| 19. Nguyen Lam                         | 42. Duong Quoc Chinh              |
| 20. Nguyen Van Cuc, 別名 Nguyen Van Linh | 43. Chu Huy Man                   |
| 21. Bui Quang Tao                      | 44. Song Hao                      |
| 22. Phan Van Dang, 別名 Hai Van          | 45. Hoang Van Thai                |
| 23. Tran Do                            | 46. Le Quang Dao                  |
|  | 47. Tran Van Tra                  |
|  | 48. Tran Van Som                  |
|  | 49. Nguyen Van Chi, 別名 Sau Chi    |
|  | 50. Dang Huu Khiem                |
|  | 51. Pham Van Kiet, 別名 Nam Van     |
|  | 52. Nguyen Vinh                   |
|  | 53. Nguyen Thanh Le               |
|  | 54. Nguyen Duc Thuan              |
|  | 55. Nguyen Thi Dinh, 別名 Ba Dinh   |
|  | 56. Nguyen Thi Nhu                |
|  | 57. Dang Thi                      |
|  | 58. Tran Quyet                    |
|  | 59. Nguyen Co Thach               |
|  | 60. Vu Tuan                       |
|  | 61. La Lam Gia, 別名 Bay May        |
|  | 62. Nguyen Quang Lam, 別名 Tam Tu   |
|  | 63. Tran Sam                      |
|  | 64. Tran Van Hien                 |
|  | 65. Dang Quoc Bao                 |
|  | 66. Tran Quynh                    |
|  | 67. Dong Sy Nguyen                |
|  | 68. Le Quang Hoa                  |
|  | 69. Le Trong Tan                  |

70. Le Duc Anh
71. Bui Phung
72. Nguyen Quyet
73. Dam Quang Trung
74. Vu Lap
75. Doan Khue
76. Vo Van Thanh
77. Hoang Minh Thi
78. Hoang Cam
79. Tran Dong
80. Nguyen Duc Tam
81. Ngo Duy Dong
82. Nguyen Ngoc Triu
83. Bui San
84. Nguyen Ngoc Linh, 別名 Vu Ngoc Linh
85. Truong Minh
86. Ta Hong Thanh
87. Vu Dinh Lieu, 別名 Tu Binh
88. Mai Chi Tho, 別名 Nam Xuan
89. Tran Ngoc Ban, 別名 Muoi Huong
90. Nguyen Thanh Tho, 別名 Muoi Tho
91. Tran Van Long, 別名 Muoi Dai
92. Le Van Nhung, 別名 Viet Thang
93. Phan Ngoc Sen, 別名 Muoi Ky
94. Le Van Pham, 別名 Chin Hai
95. Do Van Nuong, 別名 Tu Nguyen
96. Nguyen Nhu Y, 別名 Nam Chu
97. Nguyen Thi Bach Tuyet, 別名 Sau Tuyet
98. Tran Le, 別名 Nam Hoa
99. Le Van Hien, 別名 Tam Hien
100. Nguyen Xuan Huu, 別名 Bay Huu
101. Nguyen Tuan Tai, 別名 Tran Kien

候補委員

1. Vu Oanh
2. Nguyen Van Chinh, 別名 Chin Cam
3. Dao Duy Tung
4. Luong Van Nghia
5. Tran Hanh
6. Vu Thi Hong
7. Cao Dang Chiem, 別名 Sau Hoang
8. Nguyen Chan
9. Nguyen Tuong Lan
10. Tran Huu Du
11. Tran Phuong
12. Le Khac
13. Nguyen Dinh Tu

14. Tran Lam
15. Hoang Minh Thao
16. Le Ngoc Hien
17. Le Van Tri
18. Hoang The Thien
19. Dang Vu Hiep
20. Do Chinh
21. Tran Vy
22. Nguyen Ngoc Cu
23. Nguyen Huu Thu
24. Hoang Van Hieu
25. Truong Van Kien
26. Bui Thanh Khiet
27. Nguyen Dang, 別名 Nam Trung
28. Le Phuoc Tho, 別名 Sau Hau
29. Ho Nghinh, 別名 Phuoc
30. Nguyen Van Sy, 別名 Ksor Kron
31. Y Mot, 別名 Y Pah
32. Y Ngong Nied-dam, 別名 Y Ngong.

○政治局 (政治局員14名, 候補3名)

政治局員

1. Le Duan
2. Truong Chinh
3. Pham Van Dong
4. Pham Hung
5. Le Duc Tho
6. Vo Nguyen Giap
7. Nguyen Duy Trinh
8. Le Thanh Nghi
9. Tran Quoc Hoan
10. Van Tien Dung
11. Le Van Luong
12. Nguyen Van Cuc, 別名 Nguyen Van Linh
13. Vo Toan, 別名 Vo Chi Cong
14. Chu Huy Man.

政治局員候補

1. To Huu
2. Vo Van Kiet, 別名 Sau Dan
3. Do Muoi.

○中央委員会書記局

1. Le Duan 書記長
2. Le Duc Tho
3. Nguyen Duy Trinh
4. Nguyen Van Cuc
5. To Huu
6. Xuan Thuy

- 7. Nguyen Lam
- 8. Song Hao
- 9. Le Quang Dao.
- 中委委員会統制委員会
  - 1. Song Hao 議長
  - 2. Tran Van Som
  - 3. Nguyen Van Chi
  - 4. Ngo Thuyen
  - 5. Pham Van So
  - 6. Nguyen Thanh
  - 7. Hoang Nguyen Cuong
  - 8. Pham Chanh
  - 9. Nguyen Thi Thanh
  - 10. Phan Thi Tot
  - 11. Duong Thi Hong Phuong.

(3)1977年の主要経済指標

第6期国会第2回会議の諸決議 (1977年1月15日) から、

- 社会総生産 1976年比 18%増
- 国民所得 16%増
- 農業総生産額 16%増
  - そのうち 農作物 15%増
  - 畜産 20%増
- 食糧生産 概換算で 1600万トン うち穀 1370万トン
- 食用豚肉 41万トン
- 開拓面積 27万ヘクタール
- 新経済区への労働力移動 50万人
- 植林面積 20万ヘクタール
- 工業総生産額 対1976年比 20%増
  - A部門 20%増
    - 燃料 11%別
    - 冶金 38%増
    - 機械 25%増
    - 化学 23%増
  - B部門 19%増
    - 食品 17%増
    - 繊維・皮革 24%増
- 基本建設投資額 4200百万ドン 対1976年比 43%増
  - うち住宅建設投資額 2500百万ドン 対1976年比 44%増
- 商品物資輸送量
  - 重量で見ると 25%増
  - トン数/距離で見ると 35%増

- 輸出額 55%増
- 社会主義組織が取扱う商品流通 31%増
- 普通教育の生徒数 12.6百万人
  - 1976~1977学年度比 10%増
- 大学および専門学校の学生数 12万人
  - 対前学年度比 28%増
- 熟練工候補数 18万人 対1976年比 50%増
- 1975年財政実績
  - 歳入 6,318,300,000ドン
  - 歳出 6,724,700,000ドン
- 1977年予算
  - 歳入 8,950,000,000ドン
  - 歳出 8,950,000,000ドン

II. カンボジア

民主カンボジア人事 (1976年4月人民代表議会第一期第一回全体会議により決定)

- カンボジア人民代表議会常任委員会
  - 議長 スオン・チュア Nuon Chea
  - 第一副議長 グォン・カン Nguon Kang
  - 第二副議長 ボウ・ソウ Peou Sou
  - 委員
    - ロス・ニム Ros Nim (婦人)
    - ソル・セアン Sor Sean
    - メイ・チャム Mei Chham
    - ケン・ソク Kheng Sok
    - マト・リ Mat Ly
    - タン・シ Thang Si
    - ロス・プレアプ Ros Preap
- 民主カンボジア国家幹部会
  - 議長 キュー・サムファン Khieu Samphan
  - 第一副議長 ソ・フィム So Phim
  - 第二副議長 ニム・ロス Nhim Ros
- 民主カンボジア政府
  - 首相 ボル・ポット Pol Pot
  - 副首相兼外相 イェン・サリ Ieng Sary
  - 副首相兼経済相 ボン・ベト Von Vet
  - 副首相兼国防相 ソン・セン Son Sen
  - 情報・宣伝相 フー・ニム Hu Nim
  - 保健相 チウン・チウーン Thiounn Thioeun
  - 社会問題相 イェン・チリト Ieng Thi Rith (婦人)
  - 公共事業相 トク・プーン Toch Phoeun
  - 文化・教育相 ユン・ヤット Yun Yat (婦人)
- 司法委員会
  - 委員長 カン・チャップ Kang Chap